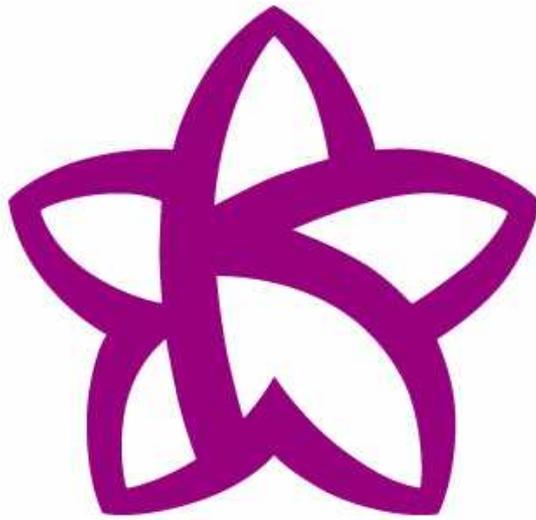


令和3年度

当初予算案の概要



令和3年2月12日

掛川市

令和3年度 当初予算案の概要

「未来への飛翔力を育むための予算」

“コロナショックをより良いまちづくりのチャンスと捉え、未来に羽ばたく力を蓄積”

コロナ禍は、市民生活、産業経済、教育など社会経済に大きな変化をもたらし、新しい生活様式や社会的価値観を登場させました。このことから、第2次総合計画に基づき、本市の高い市民力を活かし、暮らし、働き方、教育、産業、DX、経済グリーン化、地方分散など社会経済の変化に対応する新しいイノベーションを協働で作りに上げていく「未来への飛翔力を育む年」の予算と位置づけ、各施策を推進します。

1 予算の規模

一般会計は、484億8,000万円（減△4.5%）

コロナ禍の影響による市税収入の減、度重なるコロナ対策への財政出動に伴う財政調整基金残高の減少を反映した予算規模となります。

（単位：千円・%）

区分	令和3年度	令和2年度	増減	伸び率
一般会計	48,480,000	50,780,000	△ 2,300,000	△ 4.5
特別会計	24,382,177	24,165,177	217,000	0.9
企業会計	10,030,086	10,253,754	△ 223,668	△ 2.2
合計	82,892,263	85,198,931	△ 2,306,668	△ 2.7

(1) 一般会計歳出予算の主な内容

- ①ポストコロナ&ウイズコロナ対応施策の方向性の明確化
 - ・第2次総合計画 3,793千円、DX推進計画・地方分散を受けた都市づくり計画 4,000千円
 - 地域課題解決事業構想策定 10,000千円
- ②行政事務・行政サービスのICT技術活用の拡大
 - ・WEB職員採用試験 3,541千円、テレワーク・オンライン会議 11,038千円
 - 保育所等AI入所選考システム 6,957千円、マイナンバーカード交付 53,543千円
- ③ポストコロナにおいて顕在化したニーズへの対応
 - ・観光誘客・移住促進 21,148千円、新たなビジネススタイル応援 10,000千円
 - ・学校教育情報化（GIGAスクール）101,928千円
- ④セーフティネット関連
 - ・認定こども園等運営支援や利用助成 3,835,499千円、地域医療拡充対策 11,500千円
- ⑤経済、都市づくり関連
 - ・企業誘致 512,595千円、大坂地区都市公園等・横須賀街道無電柱化検討 2,000千円
- ⑥教育・文化、環境関連
 - ・大東給食センター改修 106,612千円、茶エンナーレ 14,500千円、板沢埋立場 200,000千円
- ⑦共助・共生社会、防災関連
 - ・まち協支援 85,000千円、庁舎天井改修 238,106千円、はしご付消防車 232,807千円

(2) 過去5カ年における一般会計当初予算額の推移

（単位：千円・%）

区分	H29		H30		R1		R2		R3	
	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率	予算額	伸び率
一般会計	47,290,000	0.9	47,060,000	△ 0.5	48,150,000	2.3	50,780,000	5.5	48,480,000	△ 4.5

2 予算の主な内容

コロナ禍を契機とした社会変化に対応し、未来への飛翔力を育むために

(1) 教育・文化分野

①G I G Aスクール構想の実現と生涯学習の推進

・学校教育ICT化推進事業	101,928千円
・(新)地域部活動推進事業	2,650千円
・(新)大東給食センター改修事業	106,612千円
・生涯学習センター外壁落下防止事業	36,540千円
・(新)公民館あり方検討会事業	363千円
・(新)かけがわ教育の日WEB配信事業	220千円
・(新)電子図書館システム構築(デジタルアーカイブ、電子書籍等)	5,756千円
・(新)運動・スポーツ習慣化促進事業	5,000千円

②掛川らしい文化の創造と新たな文化芸術振興の推進

・(新)日本工芸金工展開催事業	900千円
・かけがわ茶エンナーレ開催事業	14,500千円
・掛川城周辺施設改修事業	11,012千円
・三熊野神社大祭祢里行事民族文化財調査事業(国重要文化財指定)	5,535千円
・松ヶ岡整備事業	107,645千円
・和田岡古墳群整備事業	65,218千円

③東京2020オリンピック・パラリンピック開催によるレガシーの創出

・東京オリンピック・パラリンピック等推進事業	16,300千円
------------------------	----------

(2) 健康・子育て・福祉分野

①市民総ぐるみで次世代を育成する環境整備の推進

・(新)千羽地内保育園開設事業	176,242千円
・きとうこども園建設事業	180,006千円
・おおぶちそよ風こども園建設事業	60,625千円
・待機児童解消対策事業(協働保育園保育水準向上・保育料助成、 保育体制強化・保育補助者雇上強化支援など)	63,614千円
・子育て協働モデル事業・子育てと仕事の両立環境整備事業	1,320千円
・保育士等就職応援事業	8,000千円
・子育てコンシェルジュ事業	9,159千円
・地域子育て支援センター支援事業	86,807千円
・子育て世代包括支援センター事業	4,342千円
・子ども医療費助成事業	506,297千円
・放課後児童健全育成事業(学童保育38クラブ)	292,505千円
・放課後子ども教室開催事業	2,730千円
・子育て世代向け住宅供給事業	9,715千円
・不妊治療等助成事業	20,274千円
・(新)結婚新生活支援事業	4,500千円
・(新)巡回支援専門員派遣事業	1,500千円

②健康で生きがいを持って生活できる環境整備の推進

・地域健康医療支援センター運営事業（ふくしあ）	20,933千円
・発達相談支援センター運営事業（のびる一む等）	4,313千円
・生涯お達者市民推進事業	1,303千円
・若年がん患者等支援事業	1,724千円
・地域医療拡充支援診療所誘致等補助金	11,500千円
・中東遠総合医療センター運営負担金	1,021,368千円
・急患診療所運営事業	71,867千円
・ <u>(新)PCR検体採取センター運営事業</u>	<u>18,835千円</u>
・中東遠地域障がい者歯科事業	587千円
・認知症見守りネットワーク事業	10,666千円

(3) 環境分野

①地域循環共生圏やSDGsの視点を入れた環境施策の推進

・公会堂への太陽光発電施設等設置補助金	1,000千円
・市民の啓発・実践活動支援事業	1,779千円
・板沢埋立場最終覆土事業	200,000千円
・ <u>(新)新井埋立場改修実施設計委託料</u>	<u>4,400千円</u>
・掛川市・菊川市衛生施設組合負担金	641,898千円
・大東・大須賀区域ごみ処理委託料	238,417千円
・合併浄化槽個人設置事業（420基）	162,840千円

(4) 産業・経済分野、(5) シティプロモーション分野

①新しい日常を踏まえた観光・移住施策の推進

・シティプロモーション推進事業	2,755千円
・地域おこし協力隊事業	4,000千円
・ <u>(新)移住促進拠点施設整備事業補助金</u>	<u>10,000千円</u>
・ <u>(新)観光誘客推進事業（教育旅行・スポーツ合宿）</u>	<u>4,500千円</u>
・観光PRイベント開催事業（観光協会補助金、ミニ四駆大会等）	21,410千円

②地域の特性を生かした力強い農業と採算性の高い茶業の推進

・オリーブ産地化推進事業（栽培・加工技術研修、ほ場整備支援など）	6,714千円
・ <u>(新)ポストコロナにおける掛川茶振興計画の策定</u>	<u>107千円</u>
・日本一茶産地PR、生産体制強化、高付加価値化、品評会出品対策等	24,314千円
・土地改良総合整備事業（10地区）	116,220千円
・森林環境譲与税活用事業（掛川の木活用、都市交流、林道整備など）	26,000千円

③ポストコロナへの対応を含めた経済活動の推進と雇用確保・創出

・ <u>(新)新たなビジネススタイル応援事業</u>	<u>10,000千円</u>
・ <u>(新)産業立地奨励事業費補助金（ポストコロナに対応する見直し）</u>	<u>324,716千円</u>
・大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金	183,228千円
・障がい者就労支援・障がい者就労継続支援事業	496,580千円
・産業戦略支援窓口設置事業（タスクフォースセンター）	2,258千円
・ふるさと納税推進事業	417,604千円
・中心市街地活性化推進事業（にぎわい広場、軽トラ市など）	10,000千円

(6) 安全・安心・都市基盤分野

①ポストコロナに対応する大規模自然災害対策の推進	
・ <u>(新)防災ガイドブック改定事業</u>	14,333千円
・ <u>(新)自主防災会タブレット端末導入事業</u>	8,425千円
・ 防災拠点へのタブレット端末導入事業	2,272千円
・ 木造住宅耐震補強工事補助事業 (<u>(新)在宅避難促進加算分追加</u>)	90,279千円
・ 耐震診断・ブロック塀・緊急輸送ルート沿道耐震化	31,529千円
②公共インフラの災害対策推進と消防救急業務の強化	
・ <u>(新)庁舎天井改修事業</u>	238,106千円
・ 道路橋梁維持・橋梁耐震補強事業	561,281千円
・ <u>(新)市全域地質資料作成事業</u>	2,000千円
・ 河川整備 (改良11箇所、統合治水計画策定・水位計測)	204,300千円
・ 海岸防災林強化事業	501,628千円
・ 西分署改修事業	35,662千円
・ はしご付消防車整備事業	232,807千円
・ 消防団車両整備事業 (大東第5分団)	26,762千円
③多極ネットワーク型コンパクトシティの形成	
・ ウォークابل推進都市検討事業	7,000千円
・ <u>(新)大坂地区都市計画公園等検討事業</u>	1,000千円
・ <u>(新)横須賀街道の無電柱化等検討事業</u>	1,000千円
・ 東海道シンポジウム共催事業	219千円
・ 下垂木地区まちづくり事業 (第二期開始) (桜が丘通り線、神田一丁田線、綱田橋通り線)	102,575千円
・ 掛川城周辺地区まちづくり事業 (道路美装化、案内看板整備)	45,500千円
・ (仮称)掛川西スマートIC整備効果検討	15,000千円
・ バス交通対策 (バス路線維持、デマンド交通、公共交通助成券など)	206,114千円
・ 天竜浜名湖鉄道利用促進事業 (利用促進補助、経営助成基金負担など)	35,271千円

(7) 協働・広域・行財政分野

①デジタルシフトや地方自治権の拡大への対応	
・ <u>(新)第2次総合計画基本計画策定事業</u>	3,793千円
・ <u>(新)DX推進・地方分散を受けた都市づくり計画策定事業</u>	4,000千円
・ <u>(新)WEBによる職員採用事業</u>	3,541千円
・ テレワーク、オンライン会議拡充事業	11,038千円
・ <u>(新)公共施設等総合管理計画の見直し</u>	6,501千円
・ <u>(新)地域課題解決事業構想策定事業</u>	10,000千円
②性別・年齢・国籍等に関係なくまちづくりに参画できる環境整備の推進	
・ <u>(新)第4次男女共同参画行動計画策定事業</u>	2,500千円
・ 国際交流促進事業 (国際化、国際交流)	1,112千円
・ 多文化共生社会推進事業 (外国人生活支援、日本語教室)	6,644千円
・ 地区まちづくり協議会支援事業	85,000千円
・ 区長会連合会・自治区支援事業	100,571千円
・ 市民活動活性化支援事業	9,824千円

【ポストコロナ&ウィズコロナ対応施策 一覧】

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初
1	【新規】 WEBによる職員採用事業	職員採用試験をWEBテストとWEB面接によってWEB上で完結できるようにする。	3,541
2	【新規】 第2次総合計画基本計画策定事業	新型コロナウイルスの世界的な流行による社会環境や経済状況の変化に対応し、ポストコロナにおける新しいまちづくりを展開するため、令和2年度に改定される第2次総合計画基本構想に基づき、基本計画の改定を行う。	3,793
3	【新規】 地方分散を受けた都市づくり調査・DX推進計画策定事業	ポストコロナにおける地方分散の流れに対応するため、都市部のニーズと掛川市のシーズを調査・整理し、移住定住や交流人口の拡大に向けた基礎調査を実施する。 さらに、ITの活用により、市民の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させるため、行政サービスの提供の仕方を抜本的に変えるDX（デジタルトランスフォーメーション）推進計画を策定する。	4,000
4	【新規】 職員のテレワーク、オンライン会議拡充及び議会タブレット端末導入事業	職員のテレワーク環境を整備・拡充するための環境構築、貸出用端末・モバイルルーターの増設を行う。 パソコンリース料、モバイルルーター利用料 1,369千円 DaaSテレワークオプション利用料 792千円 議会運営をタブレット端末にて行うことができるよう、必要な整備を行う。 (新)議場インターネット無線LAN構築費等 606千円 (新)議員用タブレット端末・ソフトウェア使用料 3,779千円	11,038
5	個人番号カード関連事務事業	ポストコロナにおける、行政のデジタル化推進と利便性向上に向けて、市民に対する個人番号カードの普及拡大を行う。	53,543
6	保育所等AI入所選考システム導入事業	ポストコロナに対応し、保育所等の入所申し込みの待ち時間の混雑や、対面手続きによる濃厚接触及び飛沫感染を防ぐため、自宅などから入所申し込みができる電子申請に対応したAI入所選考システムを導入する。システムの導入により、保護者への選考結果をより早くお知らせでき、入所準備期間の確保に繋がっていく。	6,957
7	住居確保給付金	休業等に伴う収入の減少により、住居を失うおそれが生じている方々について最長で12ヶ月間、家賃相当額を自治体から家主へ支給する。	14,985
8	【新規】 PCR検体採取センター運営事業	新型コロナウイルスの感染拡大時にPCR検体採取センターを運営する。 PCR検査場運営委託料 4,950千円 検体検査委託料 4,400千円	18,835
9	【新規】 移住促進事業	ポストコロナにおける地方分散の流れに対応するため、地域おこし協力隊活動や移住就業支援事業補助金など、移住希望者支援や受け入れ体制整備など各種支援施策の拡充を進める。	16,648
10	【新規】 観光誘客推進事業	ポストコロナにおいて需要が顕在化した教育旅行やスポーツ合宿など、近隣の区市町からの観光客等を呼び込む施策を展開し、更なる需要喚起と市内観光施設や宿泊施設の支援を行う。	4,500

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初
11	【新規】 掛川茶振興計画策定関連事業	茶の消費低迷や茶価の低下が続く中、ポストコロナにおける掛川茶の振興を検討するため、「掛川茶振興計画」の中間評価と見直しを1年前倒しして行う。	107
12	企業誘致対策費（産業立地奨励事業費補助金新規分）	ポストコロナにおいて、成長分野への新たな設備投資や脱炭素化への貢献に繋がる設備投資を行う企業に固定資産税及び都市計画税分の補助を行う。	57,952
13	【新規】 新たなビジネススタイル応援補助金	「新しい生活様式」と「働き方改革」の定着を図るために必要な取り組みを支援し、新しい人の流れの創出と、地域経済を活性化することを目的として、起業支援ならびにビジネス環境整備支援を実施する。 (1) サテライトオフィス等誘致支援 6,000千円 (2) 経済活動のビジネス化支援 4,000千円	10,000
14	まちなかウォークアブル推進事業支援業務委託	ウィズコロナに対応しつつ、居心地がよく歩きたくなるまちなかへの構造転換を目指した調査検討を実施する。	7,000
15	【新規】 木造住宅耐震補強事業費補助金（上乗せ分）	災害時に新型コロナウイルス感染症等に関して重症化リスクの高い基礎疾患患者や高齢者が自宅での生活を継続できるよう、昭和56年5月以前に建築した木造住宅で、耐震診断の結果、評点が0.7未満であるものを、1.2以上にし、かつ家具の固定工事等を実施した対象世帯に対し、150千円の上乗せ補助を行う。 上乗せ分 150千円×30戸	4,500
16	【新規】 かけがわ茶エンナーレ事業負担金（映像配信分）	まちづくり芸術祭「かけがわ茶エンナーレ」の実施に際し、ウィズコロナに対応するため、掛川市に来られない方にもプロのアーティスト作品等を鑑賞してもらえるよう映像配信を実施し、もって掛川市の魅力を全国に発信する機会とする。	2,000
17	【新規】 リモートによる選手応援環境整備事業（東京オリンピック・パラリンピック）	東京オリンピック・パラリンピックに出場する市内選手を市民等が密を避けつつも一体となって応援するため、SNS等を活用した応援ページを開設する事業を実施する。	1,000
18	【新規】 かけがわ教育の日ホームページ作成・ウェブ配信技術支援委託	「かけがわ教育の日」をウェブで開催するため、コンテンツ作成や配信技術支援を委託する。	220
19	小学校・中学校感染症対策備品等購入	小学校・中学校における感染症対策用の消耗品や備品等を購入する。	1,688
20	【新規】 学校教育情報化推進事業（GIGAスクール）	新型コロナ等による学校の臨時休校時に、タブレットを利用した相互通信授業を実施できるようにするため、GIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末を活用していく。また、家庭にインターネット環境がない児童生徒に対しポケットWiFiを貸し出し、相互通信を可能にする。	101,928
計			324,235

【弱者対策施策 一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初	R2当初	増減
1	保護司会支援事業	非行や犯罪を行った者の社会復帰を図り、更生保護活動を支援するため、保護司会に補助金を交付する。 更生援助事業補助金 1,800千円	3,035	3,126	△ 91
2	精神障がい者医療費助成事業	精神障がい者の入院費の一部を助成する。 (上限10,000円/月) 医療費助成費 11,800千円	12,117	12,194	△ 77
3	障がい者相談事業	障がい者及びその家族からの相談に応じて必要な指示助言を行う。 相談員謝礼 500千円	500	500	0
4	福祉施設通所費助成事業	知的・精神障がい者が通所施設に通所する際の通所費の一部を助成する。 通所費助成費 9,924千円	9,924	10,210	△ 286
5	重度障がい者タクシー料金助成事業	在宅の重度障がい者にタクシー初乗り料金補助券を52枚交付する。(透析・リハビリ通院者へは156枚交付) タクシー料金助成費 4,100千円	4,189	6,209	△ 2,020
6	自動車改造費等助成事業	身体障がい者の社会参加や、就労のための免許取得費用または自動車改造費用の一部を助成する。 (限度額 100千円/件)	200	200	0
7	障がい者就労支援・障がい者就労継続支援事業	障がいのある方からの就労に関する相談対応や事業所訪問等を実施し、障がい者雇用の推進を図る。また、企業等への就労が困難な障がい者に作業する場を提供する。 就労支援員報酬等 9,444千円 就労継続支援給付費 470,000千円 就労移行支援給付費 12,000千円 就労定着支援給付費 2,800千円	496,580	466,855	29,725
8	重度心身障害児扶養手当	心身に重度の障がいをもつ20歳未満の在宅児童を養育する父母等に対して、月額3千円を支給する。	2,634	2,526	108
9	生活保護扶助費	生活保護扶助費 569,488千円 (生活扶助、住宅扶助、医療扶助等) R 3 259世帯 329人 (前年度比 2世帯増 5人増) R 2 257世帯 324人	569,488	569,863	△ 375
10	【再掲】生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援法に基づき、生活困窮者を支援する。 自立相談支援事業委託料 14,601千円 学習支援講師謝礼 225千円 家計改善支援事業委託料 3,066千円 住居確保給付金 14,985千円	36,930	23,235	13,695
11	ひとり暮らし老人緊急通報システム設置事業	ひとり暮らし老人の緊急事態に際し、機敏に対応できるように、緊急通報機を無償貸与する。 緊急通報システム保守点検委託料 1,982千円 緊急通報システム整備事業費 432千円	2,448	2,566	△ 118

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初	R2当初	増減
12	配食サービス事業	栄養改善・食事確保が必要な高齢者の自立及び生活の質の確保を図るとともに、状況把握や安否確認も行うため配食サービスを行う。令和3年度から利用者が事業者を選択できるようにし、市に利用料を支払う方式から、事業者へ料金を払う方式へ変更する。	21,860	43,309	△ 21,449
13	高齢者生活管理支援事業	要介護状態となる恐れのある高齢者に対し、短期宿泊事業を提供することで、生活の自立及び質の確保を図る。 生活管理指導短期宿泊事業委託料 366千円	366	549	△ 183
14	【拡充】 子ども家庭総合支援拠点事業	市内に住むすべての子どもとその家庭及び妊産婦等に対し、関係機関と連携を図りながら、専門性をもった多職種のチームとして、きめ細やかなケース支援や相談員を増員し相談体制の充実を図る。	4,552	240	4,312
15	家庭児童相談事業	家庭児童福祉における相談業務経費 家庭児童相談員報酬等 2人 5,276千円	6,626	6,027	599
16	子どもの貧困対策事業	掛川市子どもの貧困対策計画を基に、適切な対応が図れるようコーディネーターを設置し対応する。 コーディネーター報酬等 3,436千円 早期発見対応ガイド等印刷費 73千円	4,096	4,073	23
17	ことばの教室事業	就学前の幼児の発達や言葉の相談・指導に係る経費。大東教室は、大東保健センターで実施する。(指導員5人、発達相談員3人) 指導員・発達相談員報酬等 20,560千円	24,608	23,423	1,185
18	遺児等の手当	両親若しくは片親が交通事故等により死亡又は重度の障がいの状態となったとき、児童が義務教育を修了するまで月額3千円を支給(65人)	2,360	2,398	△ 38
19	医療費助成事業	20歳未満の児童を扶養するひとり親家庭等に医療費を助成 医療費助成費 17,335千円	18,480	24,492	△ 6,012
20	自立支援教育訓練給付事業	ひとり親家庭の母または父が職業能力開発のため講座を受講した場合、給付金を支給	400	400	0
21	高等職業訓練促進事業	ひとり親家庭の母または父が資格取得のための養成訓練受講期間について、月額100千円(市民税課税世帯は75千円)を支給。	1,832	1,250	582
22	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設入所者の施設措置費 母子生活支援施設措置費 7,790千円	7,864	900	6,964
23	ひとり親家庭子育てサポート事業	ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、延長保育、ファミ・サボ、学童保育の利用料の一部を補助する。	1,456	1,768	△ 312

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初	R2当初	増減
24	【新規】 巡回支援専門員 整備事業費	掛川東病院の理学療法士等が幼稚園等を巡回訪問し、感覚統合療法の視点をもって園の先生方に対し指導方法等の助言を行う。	1,500	0	1,500
25	障がい児保育支援事業	私立保育園等における障がい児受入れに対する補助 14園 重度障害児 5人、軽度障害児 35人	20,006	20,883	△ 877
26	若年がん患者等 支援事業費	主に40歳未満のがん患者の負担軽減のため、治療費用の一部を助成する。(妊孕性温存治療支援、医療用補整具購入支援、在宅生活療養費支援) 若年がん患者等支援事業費補助金 1,716千円	1,724	2,068	△ 344
27	がん患者等ワクチン再接種助成金	がん治療により抗体価が低下した方(未成年者)の負担軽減のため、ワクチンの再接種費用を助成する。 がん患者等ワクチン再接種助成金 304千円	304	303	1
28	特別支援教育就学支援事業	特別支援学級に入級・通級する児童・生徒の保護者に対する経済的負担の軽減 ①小学校 5,934千円 (R3 対象児童数(見込) 入級163人、通級55人) ②中学校 3,957千円 (R3 対象生徒数(見込) 入級69人)	9,891	9,837	54
29	要保護等児童・生徒就学支援事業	経済的な理由により就学が困難な児童・生徒の保護者に対する学用品費等の扶助 ①小学校 35,728千円 (R3 対象児童数(見込) 375人) ②中学校 25,175千円 (R3 対象生徒数(見込) 226人)	60,903	55,315	5,588
30	就学支援推進事業	障がいがある児童・生徒(幼・小・中)の適正な就学を支援する。 就学支援知能検査謝礼 775千円 知能検査採点手数料 435千円	2,217	2,224	△ 7
31	学校サポーター派遣事業	通常学級に在籍する発達障がい児等(小・中)の学習支援のための学校サポーター派遣、肢体不自由児のための特別支援介助士等派遣に係る経費 学校サポーター報酬等(47人) 44,606千円 (R2 47人 43,355千円) 特別支援介助士(2人) 3,914千円 (R2 2人 3,719千円) 特別支援介助員(5人) 6,152千円 (R2 5人 6,010千円)	64,162	54,419	9,743
計			1,393,252	1,351,362	41,890

【子ども・子育て支援施策 一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初	R2当初	増減
1	不妊治療助成	特定不妊治療 100,000円／1回 一般不妊治療 63,000円／2年 男性不妊治療 75,000円／1回 不育症治療 241,500円／2年 【所得制限なし】	20,274	20,280	△ 6
2	子育て世代包括支援センター事業	安心して子どもを産み育てることができるよう、健康医療課・ふくしあに「子育て世代包括支援センター」を設置し、妊娠・出産・育児の切れ目ない支援を行う。	4,342	4,158	184
3	子育てコンシェルジュ事業	子育て不安を解消するため、1歳児訪問、転入者訪問、ふくしあ子育て相談など保育士による子育てに関する相談、家庭訪問等を行う。 (子育てコンシェルジュ 7人)	9,159	9,544	△ 385
4	子育てと仕事の両立環境整備事業 (市単独)	子育てと仕事の両立のための環境整備に積極的に取り組む事業所等を「子育てに優しい事業所」として認定し、実践企業の増加を図る。	620	620	0
5	子育て協働モデル事業	「ペアレントプログラム」のほか、少子化対策や子育て環境整備に寄与する企画及び事業実施の提案を募集する。(1事業上限20万円 3事業)	700	500	200
6	保育士等就職応援資金貸付事業 (市単独)	保育士不足を解消し、園定員の増加、保育の質の向上及び待機児童対策を推進するために、保育士として就職しようとする市民に資金的支援を行う。 (1人1回限り20万円 2年以上継続就職)	8,000	8,000	0
7	【拡充】 子育て世代向け認定住宅支援事業 (市単独)	子育てに適した一戸建て住宅を供給するために、子育て世代向け認定住宅に居住する子育て世代を支援する。 子育て世代向け認定住宅 10万円(基本) 居住誘導区域内定住支援 15万円(上乘せ) 移住(転入)支援 10万円(上乘せ)	9,500	9,400	100
8	【新規】 結婚新生活支援事業費補助金	世帯所得400万円未満の新規に婚姻した世帯に対し、新生活のスタートに掛かる引越費用等を補助する。 29歳以下 上限60万円 39歳以下 上限30万円	4,500	0	4,500
9	病児保育事業	病気中の乳幼児及び小学校に就学している児童を一時的に預かり、親が安心して働けるようにする。 (1人1日2,000円)	18,819	22,157	△ 3,338
10	【拡充・再掲】 子ども家庭総合支援拠点事業	市内に住むすべての子どもとその家庭及び妊産婦等に対し、関係機関と連携を図りながら、専門性をもった多職種のチームとして、きめ細やかなケース支援や相談員を増員し相談体制の充実を図る。	4,552	240	4,312
11	【再掲】 ひとり親家庭子育てサポート事業	ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、延長保育、ファミ・サボ、学童保育の利用料の一部を補助する。	1,456	1,768	△ 312
12	かけがわ乳幼児教育未来学会 (市単独)	学会が実施する実践研究や相互交流及び連携を図る事業に対して補助するとともに、乳幼児教育制度のあり方についての研究を委託する。	525	650	△ 125
13	防犯対策強化事業	フェンス等の外構や防犯カメラの設置等、安全対策を実施する保育所等を支援する。	1,350	5,400	△ 4,050
14	【新規・再掲】 巡回支援専門員派遣事業費 (市単独)	掛川東病院の理学療法士等が幼稚園等を巡回訪問し、感覚統合療法の視点をもって園の先生方に対し指導方法等の助言を行う。	1,500	0	1,500

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初	R2当初	増減
15	子ども医療助成	対象0歳～高校3年生相当年齢 助成内容 入院費：無料 通院費：自己負担500円/回（未就学児は無料）	506,297	547,628	△ 41,331
16	年度途中入所サポート事業	年度途中に入所する0歳、1・2歳児に備えて年度当初から保育士を雇用する保育園に、人件費を補助する。 （補助率2/3 195,000円/月 上限6ヶ月）	15,600	22,912	△ 7,312
17	保育所入所円滑化事業（市単独）	定員緩和の促進のため、年度当初から保育士を雇用する保育園に人件費を補助する。 （補助率2/3 195,000円/月 上限9ヶ月）	9,360	11,700	△ 2,340
18	掛川協働保育園保育水準向上事業（市単独）	市が承認した認可外保育園に対し、保育水準の向上を図るため保育士の雇用や人材育成の費用を補助する。 （18,000円～42,000円/月）	1,008	1,260	△ 252
19	掛川協働保育園保育料助成事業（市単独）	認可保育所等に入所できず、協働保育園等に入園している児童に対し、認可保育所等と同等の負担額となるよう保育料を助成する。 （協働保育園、市外認証保育所、事業所内保育所、企業主導型保育所）	9,731	11,143	△ 1,412
20	保育体制強化事業	保育の周辺業務を補助（補佐）する保育支援者について、配置費用の一部を補助する。 （100,000円/園・月）	9,600	25,200	△ 15,600
21	保育所等業務効率化推進事業	保育士の業務負担の軽減を図るため、保育計画、登降園管理等のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を補助する。 （上限 1,000千円×3/4）	750	1,500	△ 750
22	保育補助者雇上強化事業	保育補助者の人件費を補助する。保育士の負担軽減・離職防止を図り、雇った者に保育士資格取得を促すことで、新たな人材確保へつなげる。 （2,258千円/年・人）	14,115	21,126	△ 7,011
23	保育所等事故防止推進事業	保育の質の向上、園児の安全安心の確保のため、事故防止の強化を行う法人等を支援する。 （上限 500千円×3/4）	2,100	2,625	△ 525
24	保育園・認定こども園・私立幼稚園等への運営費給付	保育園、認定こども園、小規模保育事業所、私立幼稚園等に運営費を給付する。 認定こども園 8→12園 小規模保育事業所 11→13園	3,797,684	3,484,836	312,848
25	預かり保育料助成等施設等の利用料給付事業	幼稚園の預かり保育や認可外保育施設等の利用者に対し、利用料等を助成し、認可保育所の利用者との公平性を確保する。	37,815	64,235	△ 26,420
26	一時預かり支援事業	待機児童の一時的な受け皿として推進するとともに、保護者の疾病や育児疲れ等による心理的・身体的負担を軽減する。 （1日預かり1,800円、半日預かり900円）	3,816	5,946	△ 2,130
27	【新規】 保育所等施設整備事業	令和4年4月開園を目指し、千羽地内に定員120人の保育所を建設する法人を支援し、待機児童対策を推進する。 （国2/3、市1/12）	176,242	0	176,242
28	【継続】 認定こども園施設整備事業	大東大須賀区域の認定こども園化を推進する。 きとうこども園 180,006千円 おおぶちそよ風こども園 60,625千円	240,631	1,648,851	△ 1,408,220
ソフト事業（No. 1～26）			4,493,173	4,282,828	210,345
ハード事業（No. 27～28）			416,873	1,648,851	△ 1,231,978
計			4,910,046	5,931,679	△ 1,021,633

【防災施策（地震津波対策等）一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

区分	No.	実施事業	R3当初	R2当初	増減
耐震化対策 (677,076)	1	【新規】 庁舎天井改修事業	238,106	0	238,106
	2	家庭内安全対策 (家具転倒防止、耐震シェルター、防災ベッド)	9,250	8,750	500
	3	わが家の専門家診断	4,483	5,426	△ 943
	4	既存建築物耐震性向上 (非木造建築物耐震診断)	2,781	2,812	△ 31
	5	【拡充・再掲】 木造住宅耐震補強工事補助(補強工事・建替等)	90,279	116,538	△ 26,259
	6	ブロック塀等耐震改修	14,980	12,185	2,795
	7	緊急輸送ルート沿道建築物耐震化事業	9,072	7,550	1,522
	8	橋梁耐震補強	224,000	298,000	△ 74,000
	9	【新規：市施行分】 農業用溜池整備(県・市施行)	83,125	21,160	61,965
	10	公共施設耐震補強事業	1,000	1,000	0
防災資機材 整備 (328,176)	11	防災資機材購入費補助金 (雨水貯留施設、感震ブレーカー)	3,250	3,250	0
	12	市防災資機材整備 (避難所医療資機材、衛生用品、備蓄食料等)	23,130	49,762	△ 26,632
	13	同報無線整備	2,566	22,724	△ 20,158
	14	消防団安全装備品整備	10,739	11,179	△ 440
	15	消防活動備品整備	950	1,890	△ 940
	16	車両整備事業(はしご付消防車・消防ポンプ車)	260,070	256,675	3,395
	17	自主防災組織資機材等整備費補助金	26,960	35,200	△ 8,240
	18	福祉避難所備品等購入費	311	417	△ 106
	19	難病患者非常電源装置購入費	200	267	△ 67
洪水対策 (204,546)	20	市単河川整備事業(河川整備・浸水対策)	201,000	182,800	18,200
	21	河川水位計測事業(市内5箇所)	3,300	3,300	0
	22	緊急対応資機材設置・作業等委託	246	491	△ 245

(単位 千円)

区分	No.	実施事業	R3当初	R2当初	増減
津波対策 (519,198)	23	津波避難設備整備事業費補助金	1,000	1,000	0
	24	命山管理資材費	180	200	△ 20
	25	海岸林保全事業	8,304	8,853	△ 549
	26	海岸防災林強化事業・希望の森づくり推進事業	509,714	776,733	△ 267,019
土砂災害対策 (19,748)	27	急傾斜地崩壊対策	18,000	33,526	△ 15,526
	28	土砂災害対策事業	1,748	4,700	△ 2,952
その他 (66,331)	29	防災会議事業	219	228	△ 9
	30	【新規】 防災ガイドブック改定事業	14,333	0	14,333
	31	防災情報メール配信システム	1,386	1,386	0
	32	災害時情報発信・共有システム	6,103	5,511	592
	33	【新規】 自主防災会タブレット端末整備	8,425	0	8,425
	34	【新規】 地域防災無線更新事業	22,220	0	22,220
	35	防災リーダー養成事業	1,560	2,597	△ 1,037
	36	救急講習、防災教育等実施事業	481	567	△ 86
	37	防災訓練開催 (総合防災訓練、地域防災訓練等)	1,416	1,698	△ 282
	38	災害時要援護者避難支援個別計画	188	233	△ 45
	39	水利整備事業	10,000	10,000	0
計			1,815,075	1,888,608	△ 73,533

【教育・文化施策 一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初	R2当初	増減
1	教育振興管理事業 (小・中)	初任教員指導員である「まごころ先生」の配置、定住外国人児童生徒就学支援協議会への負担金、共同学校事務室の運営等	27,266	24,832	2,434
2	【再掲】 学校サポーター派遣事業	通常学級に在籍する発達障がい児等の学習支援のための学校サポーター派遣、肢体不自由児のための特別支援介助士派遣に係る経費 (報酬等)	64,162	54,419	9,743
3	【新規・再掲】 学校教育情報化推進事業	G I G Aスクール構想により整備された児童生徒1人1台端末や、増強された校内LAN及びインターネット回線の使用に係る経費。さらに、それらを活用したICT教育を充実させるため、ICT支援員を派遣し機器の効果的な活用を支援する。 データセンター・家庭用 ポケットWi-Fi使用料 31,151千円 ICT支援員派遣委託料 9,996千円	101,928	31,564	70,364
4	読書教育推進事業	学校図書教育の充実、推進のため、学校司書を配置する。	24,587	23,708	879
5	外国人児童等教育相談事業	外国人児童・生徒の就学支援のための外国人児童生徒等支援員を派遣する。	6,639	6,653	△ 14
6	ALT派遣事業費 (小・中)	外国語活動支援員の派遣	47,569	44,167	3,402
7	部活動指導員配置事業	部活動指導員の活用により教員の負担軽減を図る。また、部活動の地域連携に向けた検討を始める。 地域部活動推進事業委託料 2,650千円	8,692	6,333	2,359
8	心の教室相談事業	不登校生徒やその保護者との相談や生徒の自立の支援	6,636	5,776	860
9	施設補修事業 (小学校)	小学校22校の施設補修を行う。 補修工事費、西郷小校舎リース料、上内田小学校急傾斜地崩壊対策工事実施設計委託等	98,277	128,508	△ 30,231
10	施設補修事業 (中学校)	中学校9校の施設補修を行う。 施設修理費、補修工事費等	48,010	80,189	△ 32,179
11	【新規】 大東給食センター改修事業	児童生徒へ安全・安心な学校給食を提供するため、老朽化する大須賀給食センターを大東給食センターへ統合し、運営の合理化をはかる。 工事監理委託料 2,431千円 改修工事費 104,181千円	106,612	15,048	91,564
12	放課後児童健全育成事業	学童保育所 (38クラブ) の運営、第一小学童保育所の増設	292,505	266,629	25,876
13	放課後子ども教室開催事業	安全・安心な放課後の居場所を設け、地域住民との交流活動等により、地域ぐるみで子どもの健全育成を推進する。(3地域団体、5学園により実施)	2,730	3,493	△ 763
14	子ども育成支援協議会運営事業	学校における地域の教育力の積極活用	6,077	4,940	1,137

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初	R2当初	増減
15	【新規】 市民文化振興事業	市民が様々な文化芸術活動に積極的に参加できる機会の提供や、優れた文化芸術にふれる機会を提供する。 (新)日本工芸金工展開催事業 900千円 将棋王将戦開催事業 1,000千円 文化振興事業開催事業 27,500千円 文化財団運営費負担金 35,000千円	65,422	67,552	△ 2,130
16	【再掲】 地域文化創造プロジェクト事業	地域文化創造プロジェクト「かけがわ茶エンナーレ」事業負担金	14,500	22,511	△ 8,011
17	二宮尊徳サミット参加事業	掛川市において、二宮尊徳ゆかりの市町村とともに第26回全国報徳サミットが開催されるため、市民と協働でサミットを実施する。 全国報徳サミット開催負担金 3,500千円	3,549	4,161	△ 612
18	美術館管理運営事業	二の丸美術館及びビステンドグラス美術館の管理運営を行い、美術品の展示や関連事業を実施することで文化振興を図る。 施設管理業務委託料 87,126千円 ステンドグラス体験教室開催委託料 2,686千円	92,915	96,560	△ 3,645
19	【新規】 スポーツ振興事業	競技スポーツ大会への参加の推進と競技力の向上、市民が一体となって楽しめるスポーツの機会の提供 (新)運動・スポーツ習慣化促進事業 5,000千円 スポーツ交流フェスティバル委託料 3,036千円 海洋スポーツ普及事業委託料 2,304千円 城下町駅伝大会開催委託料 2,583千円	24,442	22,399	2,043
20	各種体育団体等助成事業	生涯スポーツの推進及び競技力の向上のため各種体育団体へ助成 スポーツ大会出場賞賜金 950千円	1,033	10,036	△ 9,003
21	松ヶ岡整備推進事業	建造物整備委員会を組織し、松ヶ岡の具体的な修理、復元方法を検討・着手 工事監理委託料・整備工事費等	107,645	86,373	21,272
22	無形民俗文化財記録調査事業	国の選択無形民俗文化財に選定された、三熊野神社大祭の祢里行事について、民俗文化財調査及び記録を行う。	5,535	5,912	△ 377
23	遺跡発掘調査事業	埋蔵文化財保護のため、市役所が計画する各種開発事業と民間開発事業に先立ち、記録保存のための発掘調査を実施	12,426	49,106	△ 36,680
24	愛護団体等支援事業	市が指定する文化財について、保護活動をする者に対して活動費の一部を補助 平塚古墳保存事業補助金 125千円	125	11,611	△ 11,486
25	史跡整備事業	和田岡古墳群考古学公園整備基本計画に基づく整備(整備工事期間 H29～R4) 吉岡大塚古墳工事監理委託料・建設工事費等	65,218	82,150	△ 16,932
計			1,234,500	1,154,630	79,870

【市民協働施策 一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初	R2当初	増減
1	地区まちづくり協議会の拠点施設管理事業	地域生涯学習センターの施設、備品等の適正な管理を行う。(27センター)	5,280	5,676	△ 396
2	協働のまちづくり推進事業	公共サービスの担い手となる地区まちづくり協議会に対して、人的・財政的支援を行い活動を充実・発展させる。 地区まちづくり協議会交付金 85,000千円 子育て支援 1,700千円 新公共の担い手(交通) 7,440千円 新公共の担い手(その他) 1,471千円 高齢者の見守り 500千円	85,330	122,599	△ 37,269
3	市民活動団体等活動支援事業	公共サービスの担い手となる市民活動団体等に対して、人的・財政的支援及び必要な環境整備等を行う。 市民活動推進事業補助金 1,650千円 (若者チャレンジ応援事業、活性化支援事業、パートナーシップ事業、行政課題解決事業)	2,052	2,605	△ 553
4	まちづくり協働センター運営事業	市民活動団体をはじめ、協働のまちづくりに取り組む様々な団体・個人に対して運営に関するアドバイスや各種団体の活動情報の発信、成功事例の紹介などの支援をするとともに、団体同士の連携を促進する。	822	1,145	△ 323
5	大東・大須賀市民交流センター管理運営事業	一層の市民活動の活性化のため、活動の拠点を確保するとともに、情報の受発信基地として大東・大須賀市民交流センターを管理運営する。	6,950	8,629	△ 1,679
6	中央集会・地区集会事業	中央集会では、市の施政方針や主要施策、地区まちづくり協議会及び区長会連合会の取組方針を理解し合い共有化する。 地区集会では、市内共通テーマによる地区発表や地区の課題に関する討議を行うとともに、市政全般に関する住民の意見・要望・アイデアを広聴する。	1,450	2,001	△ 551
7	区長会連合会活動支援事業	区長会連合会運営費補助金 5,500千円 行政事務取扱交付金 66,250千円 自治区加入世帯 1,700円×38,900世帯 雇用促進住宅・県営団地分 500円×240世帯	71,858	72,395	△ 537
8	自治区活動支援事業	地域のコミュニティ活動の拠点となる自治区集会施設の整備・改修等を支援するとともに、活発な活動を展開する上で必要な備品等の購入費を支援することで、より多くの住民に地域活動への関心をもたせ、まちづくりへの参加を促す。	20,545	25,756	△ 5,211
9	地区活動支援事業	区長会連合会を組織する地区が円滑に活動できるよう活動費を支援する。 地区区長会活動交付金 8,080千円 40,000円×202区	8,168	8,211	△ 43
10	地域協働環境整備事業	身近な道路・排水路などの小規模修繕工事を実施することで、より安全・安心な住環境を維持・増進させる。	302,132	326,536	△ 24,404

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初	R2当初	増減
11	縁結びプロジェクト推進事業	結婚を希望する若者をサポートする市民サポーターの養成や婚活セミナーの開催等を通じて、若者の婚活を支援する。	300	990	△ 690
12	U40-KAKEGAWAミーティング開催事業	若い世代や子育て世代等の意見を市政の課題へ反映させるため、U40-KAKEGAWAミーティングを開催する。	114	190	△ 76
13	敬老会事業	区長会連合会に敬老会を委託し、各地区で開催する。	33,456	32,815	641
14	防犯意識高揚事業	地域自らが行う青色防犯パトロール事業を支援して、地域の特性にあった犯罪撲滅活動を推進する。	400	500	△ 100
15	多面的機能支払交付金事業	地域自らが主体となって、農業・農村が有する多面的機能の維持・増進を図るとともに、地域資源の適切な保全管理を推進する。32地区 (草刈り、水路管理、景観保全、施設修繕等)	136,314	135,433	881
16	河川愛護事業	地域と協働で河川の草刈りや海岸清掃を実施して、生活環境の維持・増進や景観を保全する。	20,418	21,610	△ 1,192
17	【再掲】 海岸保全管理事業	海岸線の砂飛散防止のため地元海岸防災林保護組合が主体となって堆砂垣を設置し、海岸を保全する。 (大東・大須賀海岸)	10,628	11,119	△ 491
18	空き家対策事業	掛川市空家等対策計画に基づき、地区・地域、タスクフォース及び行政が三者連携により空き家マネジメントを推進する。	6,600	9,717	△ 3,117
19	【再掲】 放課後子ども教室開催事業	安全・安心な放課後の居場所を設け、地域住民との交流活動等により、地域ぐるみで子どもの健全育成を推進する。(3地域団体、5学園により実施)	2,730	3,493	△ 763
20	【新規】 新エネルギー等普及促進事業	かけがわ報徳パワー(株)と公民連携による地域課題解決の事業構想を検討する。 地域課題解決事業構想策定委託料 10,000千円	10,000	0	10,000
21	【新規・再掲】 移住促進事業	空き家を活用した移住希望者の拠点整備に補助を行うことで移住促進に繋げる。また、市民が積極的に関われる拠点となり、活力ある持続的なまちづくりに資する。 移住促進拠点施設整備事業補助金 10,000千円	10,000	0	10,000
22	【新規・再掲】 リモートによる選手応援環境整備事業	東京オリンピック・パラリンピックに出場する市内選手を市民等が密を避けつつも一体となって応援するため、SNS等を活用した応援ページを開設する事業を実施する。	1,000	0	1,000
23	【再掲】 部活動指導員配置事業	部活動指導員の活用により教員の負担軽減を図る。また、部活動の地域連携に向けた検討を始める。 地域部活動推進事業委託料 2,650千円	8,692	6,333	2,359
計			745,239	797,753	△ 52,514

【環境施策（脱炭素地域循環型社会の構築関係等） 一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初	R2当初	増減
1	環境基本計画推進事業	パリ協定を踏まえた「地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、市民や事業者とともに掛川市の脱炭素化や自然環境の保全を推進する。 地球温暖化防止地域推進計画推進委託料 434千円 COOL CHOICE普及啓発事業委託料 1,000千円 中小企業支援事業自立化検討委託料 702千円	3,619	4,647	△ 1,028
2	【新規・再掲】 新エネルギー等普及促進事業	スマートシティ実現を図るため、省エネルギーや低炭素型社会の構築を目指した取組を行う。また、かけがわ報徳パワー(株)との公民連携による地域課題解決を目指す。 (新)地域課題解決事業構想策定委託料 10,000千円 スマートコミュニティ推進事業補助金 1,000千円	11,684	12,216	△ 532
3	バイオマス利活用推進事業	再生可能エネルギーの1つであるバイオマス産業実現化に向けた調査業務等を実施し、環境にやさしく持続可能なまちを目指す。	59	515	△ 456
4	自然環境調査事業	自然環境における連続性、多様性を継続的に調査し、掛川市の自然環境の現状と変化を把握する。また、希少野生動植物（レッドリスト）の保護の観点から、自然環境を考慮した土地利用の開発及び学術研究や調査などに活用するための希少動植物のデータ管理を行う。	1,854	2,467	△ 613
5	適正なごみ処理啓発事業費	市民のごみ減量と再資源化意識の普及高揚に寄与する啓発活動の実施、ごみ処理有料化にかかる経費 ごみ分別カレンダー等印刷費 2,277千円 指定袋購入費 43,296千円 指定袋取扱手数料 19,800千円 運搬委託料（単価契約分） 7,110千円	78,910	77,170	1,740
6	事業系一般廃棄物減量化事業費	不適正排出事業所に対する事業所訪問指導 一般廃棄物収集運搬許可業者に対し、事業所を訪問し分別方法の助言等を実施する。	102	238	△ 136
7	資源化物収集運搬処理事業	ごみ減量とリサイクルの推進を図るため、資源物の収集と適正な処理を推進する。 あみ袋等購入費 1,243千円 資源ごみ収集業務委託料 72,236千円 プラスチック類収集業務委託料 43,120千円 ペットボトル・プラスチック類再商品化委託料 750千円	117,358	123,321	△ 5,963
8	不法投棄対策事業	かけがわ美化推進ボランティア事業、不法投棄物撲滅大作戦の実施及び不法投棄物の処理 美化推進ボランティア事業 217千円 不法投棄対策事業 1,015千円 廃棄物処理手数料 411千円 収集運搬委託料 1,139千円	2,782	3,361	△ 579

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初	R2当初	増減
9	一般廃棄物収集処理事業	家庭ごみを計画的かつ効率的に収集処理するため、一般廃棄物収集処理事業を実施する。 ごみ収集業務委託料 142,136千円	142,318	147,028	△ 4,710
10	【新規】 塵芥処理施設維持管理事業	最終処分場の施設維持等を行う。 施設修理費 12,320千円 水質検査委託料 3,085千円 汚水処理施設保守点検委託料 4,840千円 (新)新井埋立場改修実施設計委託料 4,400千円 板沢埋立場最終覆土工事費 200,000千円	247,155	238,778	8,377
11	環境資源ギャラリー運営支援事業	環境資源ギャラリーの円滑な運営を図るため、掛川市・菊川市衛生施設組合へ負担割合に基づき負担金を支出する。 大東・大須賀区域ごみ処理委託料 238,417千円 掛川市・菊川市衛生施設組合負担金 641,898千円	880,315	869,195	11,120
12	【再掲】 希望の森づくり推進事業	市民、企業等が協働で植樹祭を行うなどして、森林及び海岸防災林が持つ土砂災害防止機能や津波軽減機能等を回復させる。 潮騒の杜植樹祭 4,807千円	8,086	8,488	△ 402
13	緑化意識向上推進事業	市民の緑化意識の高揚と緑化推進を図り、緑と花で全市を緑化することを目的とする。 フラワーフェスティバル開催委託料 1,000千円 花と緑の学習塾開催委託料 200千円 菊花展開催委託料 1,000千円	2,200	2,985	△ 785
14	緑化活動団体支援事業	市内の各緑化部会の支援 苗木種子代 1,100千円 自治区の緑化推進材料費 4,200千円	6,584	6,621	△ 37
15	公園等緑化管理事業	緑化管理費（公園） 51,175千円 緑化管理費（街路樹） 59,000千円 緑化管理費（掛川城公園） 7,057千円 緑化管理費（大池公園） 4,186千円	121,418	123,941	△ 2,523
16	大須賀浄化センター管理事業	風力発電設備保守点検委託料 2,678千円 風力発電設備修理費 5,488千円	8,166	4,225	3,941
17	中新井オニバス保護事業	県指定文化財天然記念物「中新井池のオニバス」の保護に要する維持管理と保護活動を行う。絶滅危惧種であるオニバスを保護保存することにより、自然保護の情報発信と意識の醸成を図る。	774	795	△ 21
18	下水清掃及び水質検査による生活環境維持向上事業	下水清掃時における清掃運搬車両の借り上げを支援するとともに、生活排水の浄化対策を行う。	502	622	△ 120
計			1,633,886	1,626,613	7,273

【掛川茶振興施策 一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

No.	実施事業	事業内容	R3当初	R2当初	増減
1	【新規・再掲】 掛川茶振興計画 策定関連事業	ポストコロナにおける掛川茶の振興を検討するため、「掛川茶振興計画」の見直しを1年前倒しして行う。 掛川市茶振興計画策定委員報償費	107	0	107
2	生産体制強化事業	農作業効率化推進のため、台切り等茶園集積に係る経費を補助、並びに茶園管理の共同化・生産性向上のため、機械導入費を補助 茶園集積推進事業費補助金（県協調補助） 茶園共同管理推進事業費補助金	3,200	5,690	△ 2,490
3	高付加価値化推進事業	生産者の所得向上のため、付加価値の高い茶生産に係る資材費を補助 高付加価値茶生産拡大推進事業費補助金	5,550	3,500	2,050
4	茶品評会出品対策事業	全国茶品評会出品に向けた、生産者への支援 産地力向上報奨金、産地力向上対策補助金	3,480	2,980	500
5	世界農業遺産茶 草場農法推進事業	世界農業遺産「静岡の茶草場農法」の周知活動 他の国内認定地域との連携、PR事業等	2,734	2,558	176
6	掛川茶消費拡大 事業	掛川茶ひろめ隊活動等による掛川茶の消費拡大 掛川茶消費拡大PR活動関連費用 海外インフルエンサーによる掛川茶講座の 開催委託	2,574	1,236	1,338
		掛川茶振興協会による掛川茶消費拡大活動 掛川茶振興協会補助金	5,000	5,000	0
7	日本一茶産地推 進事業	お茶大使による掛川茶PR お茶のまちづくり事業 (T-1グランプリほか)	1,276	1,547	△ 271
8	緑茶活用調査研 究事業	緑茶の持つ健康機能を情報発信 緑茶効能普及事業	500	500	0
計			24,421	23,011	1,410

【森林環境譲与税を活用した施策 一覧】

(単位 千円)

No.	使途区分	事業内容	R3当初	R2当初	増減
1	実行体制整備	森林経営管理推進協議会の開催	169	140	29
2	間伐等の森林整 備の推進	意向調査、モデル地区整備事業、獣害対策委託料、 林道維持修繕事業	24,831	23,860	971
3	普及啓発・担い 手育成・木材利 用促進	掛川産木材活用促進事業費補助金、制度説明会の開 催、木材利用促進PR活動、都市との交流事業検討 など。	1,000	2,000	△ 1,000
計			26,000	26,000	0

【東京オリンピック・パラリンピック推進事業 一覧】

他の施策一覧と重複する事業も掲載してあります。

(単位 千円)

実施事業	事業内容	R3当初
大会に向けた市民機運醸成事業		8,860
1	オリンピック聖火リレー実施事業 掛川三の丸広場から市街地を回って、掛川城大手門までを10人のランナーでリレーする。また、三の丸広場では市内小学生22人がサポートランナーとして一緒に走る。	3,183
2	パラリンピック採火式実施事業 市内特別支援学校の協力のもと、希望の丘でパラリンピックの火を灯す。	2,217
3	都市装飾事業 オリンピック聖火リレーの走路となる街中に登り旗、横断幕、スペキュタキュラー（五輪シンボル）を設置し聖火リレーを盛り上げるとともに機運醸成を図る。	2,874
4	その他一般事務費 文具消耗器材費、自動車借上料などの諸経費	586
スポーツ振興と出場選手が安心して競技に取り組める環境づくり		5,901
5	合宿受入事業 国と連携して台湾アーチェリーチーム、モーリシャスビーチバレーチームの事前合宿受入れを行う。また、合宿を行う選手のレセプションの実施、市民との交流事業を行う。	5,901
ウィズコロナで行う掛川市出身選手の応援		1,319
6	【再掲】リモート応援環境構築費 掛川市出身選手を応援するため、SNS等による応援チャンネルを開設する。	1,000
7	その他出場選手への応援 庁舎内に出場する選手を応援する横断幕を設置する。また、メダル獲得者には記念品を授与しその偉業を讃える。	319
大会終了後		220
8	報告書の作成 オリンピック・パラリンピック活動報告書の作成	220
計		16,300



3 一般会計 歳入予算集計表

No	款名	R 3 当初	R 2 当初	増減	伸率
1	市税	19,916,419	20,706,226	△ 789,807	△ 3.8%
2	地方譲与税	518,000	571,000	△ 53,000	△ 9.3%
3	利子割交付金	15,000	15,000	0	0.0%
4	配当割交付金	74,000	77,000	△ 3,000	△ 3.9%
5	株式等譲渡所得割交付金	94,000	51,000	43,000	84.3%
6	法人事業税交付金	153,000	224,000	△ 71,000	△ 31.7%
7	地方消費税交付金	2,701,000	2,751,000	△ 50,000	△ 1.8%
8	ゴルフ場利用税交付金	68,000	66,000	2,000	3.0%
9	環境性能割交付金	73,000	160,000	△ 87,000	△ 54.4%
10	地方特例交付金	517,413	141,000	376,413	267.0%
11	地方交付税	3,278,000	3,019,000	259,000	8.6%
12	交通安全対策特別交付金	25,000	22,000	3,000	13.6%
13	分担金及び負担金	190,153	216,670	△ 26,517	△ 12.2%
14	使用料及び手数料	586,942	595,138	△ 8,196	△ 1.4%
15	国庫支出金	6,376,926	6,437,117	△ 60,191	△ 0.9%
16	県支出金	3,460,901	3,802,318	△ 341,417	△ 9.0%
17	財産収入	64,409	59,243	5,166	8.7%
18	寄附金	938,755	778,255	160,500	20.6%
19	繰入金	2,208,620	3,137,657	△ 929,037	△ 29.6%
20	繰越金	50,000	50,000	0	0.0%
21	諸収入	2,761,262	2,765,176	△ 3,914	△ 0.1%
22	市債	4,409,200	5,135,200	△ 726,000	△ 14.1%
歳入合計		48,480,000	50,780,000	△ 2,300,000	△ 4.5%

(単位 千円)

説 明					
		R 3 当初	R 2 当初	増 減	伸 率
市民税 個人	現年分	6,603,918	6,717,843	△ 113,925	△ 1.7%
法人	現年分	1,208,919	1,541,097	△ 332,178	△ 21.6%
固定資産税	現年分	9,058,186	9,599,913	△ 541,727	△ 5.6%
(うち土地)	現年分	2,641,329	2,662,838	△ 21,509	△ 0.8%
(うち家屋)	現年分	3,827,436	4,115,312	△ 287,876	△ 7.0%
(うち償却資産)	現年分	2,589,421	2,821,763	△ 232,342	△ 8.2%
軽自動車税	現年分	423,606	386,244	37,362	9.7%
(うち環境性能割)	現年分	18,819	8,880	9,939	111.9%
(うち種別割)	現年分	404,787	377,364	27,423	7.3%
たばこ税	現年分	680,134	703,000	△ 22,866	△ 3.3%
入湯税	現年分	8,256	28,200	△ 19,944	△ 70.7%
都市計画税	現年分	1,553,748	1,620,516	△ 66,768	△ 4.1%
地方揮発油譲与税		117,000	136,000	△ 19,000	△ 14.0%
自動車重量譲与税		375,000	409,000	△ 34,000	△ 8.3%
森林環境譲与税		26,000	26,000	0	0.0%
減収補てん特例交付金					
(住宅ローン・環境性能割)		175,000	141,000	34,000	24.1%
(固定資産税・都市計画税)		342,413	0	342,413	皆増
普通交付税		2,528,000	2,269,000	259,000	11.4%
		(R2最終予算 2,528,166	対最終予算 △166	△0.01%)	
特別交付税		750,000	750,000	0	0.0%
分担金		13,350	12,180	1,170	9.6%
負担金		176,803	204,490	△ 27,687	△ 13.5%
使用料		378,915	387,471	△ 8,556	△ 2.2%
手数料		208,027	207,667	360	0.2%
認定こども園整備事業費補助金		2,162	283,881	△ 281,719	△ 99.2%
認定こども園整備事業費補助金		782	236,379	△ 235,597	△ 99.7%
不動産売払収入		1,000	1,000	0	0.0%
ふるさと応援寄附金		900,000	750,000	150,000	20.0%
財政調整基金繰入金		1,679,000	2,722,000	△ 1,043,000	△ 38.3%
ふるさと応援基金繰入金		424,125	285,546	138,579	48.5%
公共用施設維持基金繰入金		0	7,403	△ 7,403	皆減
文化芸術振興基金繰入金		21,100	26,511	△ 5,411	△ 20.4%
臨時財政対策債		1,532,000	1,246,000	286,000	23.0%
合併特例債		1,329,500	1,904,500	△ 575,000	△ 30.2%
(市庁舎改修、認定こども園、掛川高瀬線、はしご付消防車ほか)					
その他		1,547,700	1,984,700	△ 437,000	△ 22.0%

4 一般会計の概要

(1) 財源の状況

(単位 千円・%)

区分	R3当初	R2当初	増減	伸率	構成比	
					R3	R2
市 税	19,916,419	20,706,226	△ 789,807	△ 3.8	41.1	40.7
1 個人市民税	6,667,027	6,773,904	△ 106,877	△ 1.6	13.7	13.3
2 法人市民税	1,304,713	1,541,676	△ 236,963	△ 15.4	2.7	3.0
3 固定資産税	9,245,462	9,637,532	△ 392,070	△ 4.1	19.1	19.0
4 その他	2,699,217	2,753,114	△ 53,897	△ 2.0	5.6	5.4
自主財源						
分担金及び負担金	190,153	216,670	△ 26,517	△ 12.2	0.4	0.5
使用料及び手数料	586,942	595,138	△ 8,196	△ 1.4	1.2	1.2
繰入金	2,208,620	3,137,657	△ 929,037	△ 29.6	4.5	6.2
うち財政調整基金	1,679,000	2,722,000	△ 1,043,000	△ 38.3	3.5	5.4
財産収入	64,409	59,243	5,166	8.7	0.1	0.1
寄附金	938,755	778,255	160,500	20.6	1.9	1.5
繰越金	50,000	50,000	0	0.0	0.1	0.1
諸収入	2,761,262	2,765,176	△ 3,914	△ 0.1	5.7	5.4
自主財源計	26,716,560	28,308,365	△ 1,591,805	△ 5.6	55.0	55.7
依存財源						
国庫支出金	6,376,926	6,437,117	△ 60,191	△ 0.9	13.2	12.7
県支出金	3,460,901	3,802,318	△ 341,417	△ 9.0	7.1	7.5
市 債	4,409,200	5,135,200	△ 726,000	△ 14.1	9.1	10.1
うち臨時財政対策債	1,532,000	1,246,000	286,000	23.0	3.2	2.5
うち合併特例債	1,329,500	1,904,500	△ 575,000	△ 30.2	2.7	3.8
地方譲与税	518,000	571,000	△ 53,000	△ 9.3	1.1	1.1
地方特例交付金	517,413	141,000	376,413	267.0	1.0	0.3
地方交付税	3,278,000	3,019,000	259,000	8.6	6.8	5.9
うち普通地方交付税	2,528,000	2,269,000	259,000	11.4	5.2	4.5
その他	3,203,000	3,366,000	△ 163,000	△ 4.8	6.7	6.7
うち地方消費税交付金	2,701,000	2,751,000	△ 50,000	△ 1.8	5.6	5.4
うち環境性能割交付金	73,000	160,000	△ 87,000	△ 54.4	0.1	0.3
依存財源計	21,763,440	22,471,635	△ 708,195	△ 3.2	45.0	44.3
合計	48,480,000	50,780,000	△ 2,300,000	△ 4.5	100.0	100.0

◎主な増減要因

< 増 >

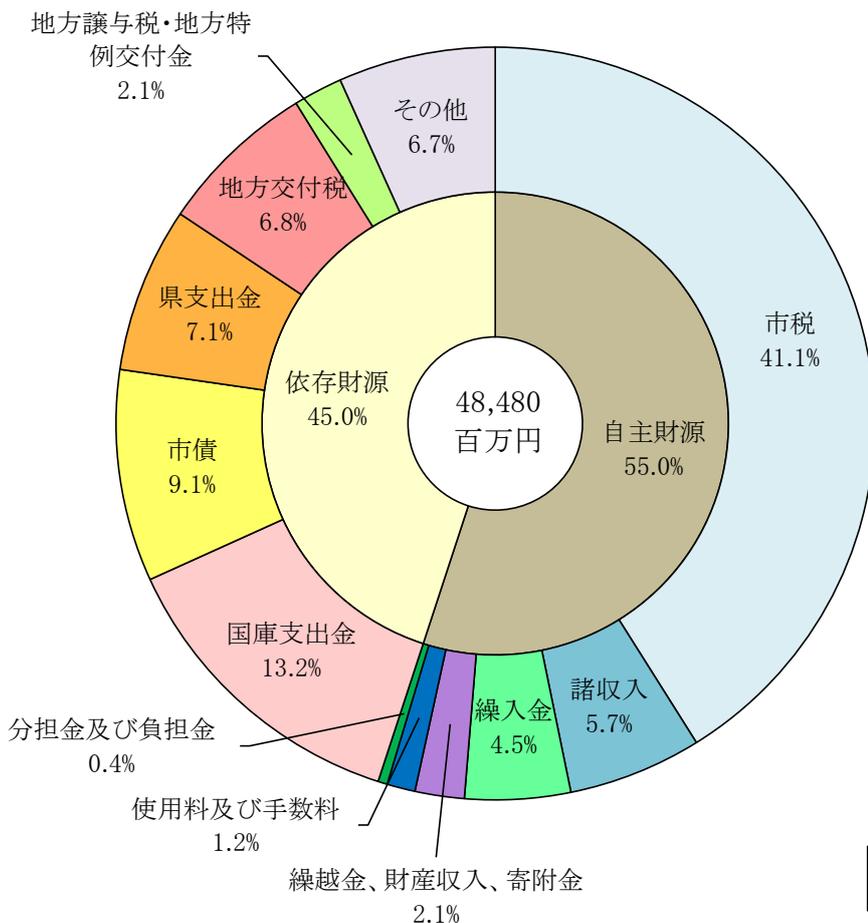
寄附金 ふるさと応援寄附金の増
 地方特例交付金 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金(固定資産税及び都市計画税分)の増
 地方交付税 普通地方交付税の増

< 減 >

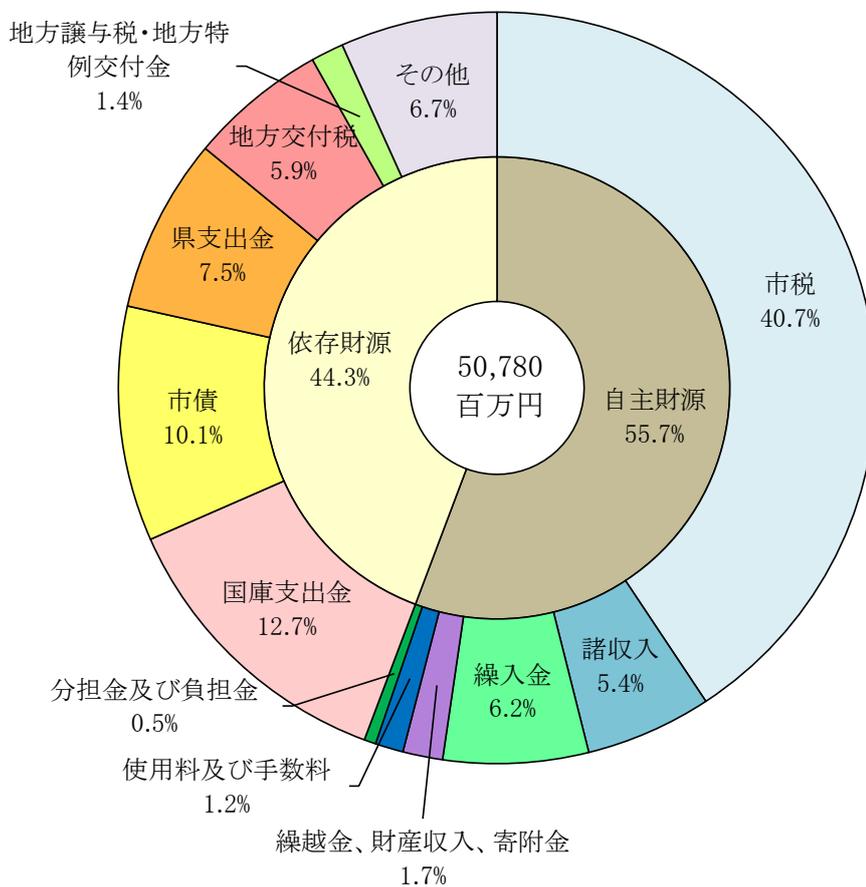
市 税 個人市民税・法人市民税・固定資産税等の減
 繰入金 財政調整基金繰入金の減
 市 債 民生債(認定こども園施設整備事業債等)の減

歳入予算構成比（一般会計）

R3当初



R2当初



(2) 歳出（性質別）の状況

(単位 千円・%)

区 分	R3当初	R2当初	増減	伸率	構成比	
					R3	R2
義務的経費	22,287,541	22,159,064	128,477	0.6	46.0	43.6
1 人件費	7,269,920	7,255,749	14,171	0.2	15.0	14.3
2 扶助費	9,999,896	9,642,002	357,894	3.7	20.6	19.0
3 公債費	5,017,725	5,261,313	△ 243,588	△ 4.6	10.4	10.3
投資的経費	6,139,841	8,031,226	△ 1,891,385	△ 23.6	12.6	15.9
1 普通建設事業費	5,958,545	7,862,930	△ 1,904,385	△ 24.2	12.2	15.5
(1) 補助事業費	2,645,857	4,115,771	△ 1,469,914	△ 35.7	5.4	8.1
(2) 単独事業費	3,149,091	3,534,972	△ 385,881	△ 10.9	6.5	7.0
(3) 県営事業負担金	163,597	212,187	△ 48,590	△ 22.9	0.3	0.4
2 災害復旧費	181,296	168,296	13,000	7.7	0.4	0.4
(1) 補助事業費	133,196	133,196	0	0.0	0.3	0.3
(2) 単独事業費	48,100	35,100	13,000	37.0	0.1	0.1
その他の経費	20,052,618	20,589,710	△ 537,092	△ 2.6	41.4	40.5
1 物件費	8,185,205	8,188,928	△ 3,723	△ 0.0	16.9	16.1
2 維持補修費	392,228	413,055	△ 20,827	△ 5.0	0.8	0.8
3 補助費等	5,182,323	5,689,076	△ 506,753	△ 8.9	10.7	11.2
4 貸付金	1,517,794	1,482,918	34,876	2.4	3.1	2.9
5 繰出金	4,178,377	4,353,469	△ 175,092	△ 4.0	8.6	8.5
6 積立金	559,358	411,664	147,694	35.9	1.2	0.8
7 出資金	0	10,000	△ 10,000	0.0	0.0	0.1
8 予備費	37,333	40,600	△ 3,267	△ 8.0	0.1	0.1
合 計	48,480,000	50,780,000	△ 2,300,000	△ 4.5	100.0	100.0

◎主な増減要因

< 増 >

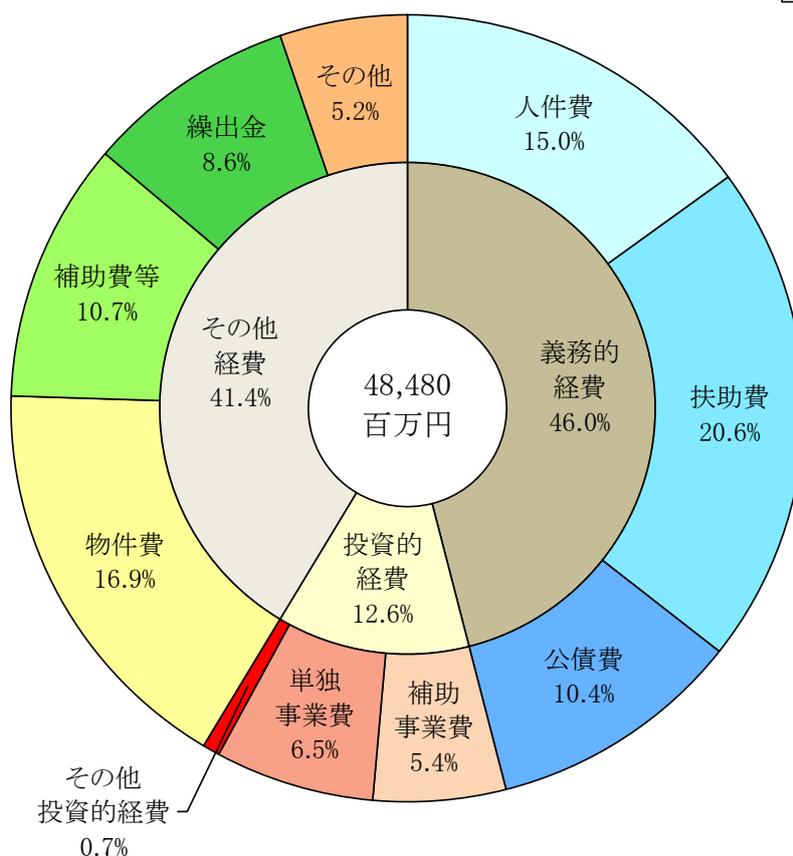
扶助費 保育園、認定こども園等の新設による施設型給付費の増
 (モコ掛川保育園、よこすかぬく森こども園、智光認定こども園 等)
 積立金 ふるさと応援基金、森林環境整備基金等の積立金の増

< 減 >

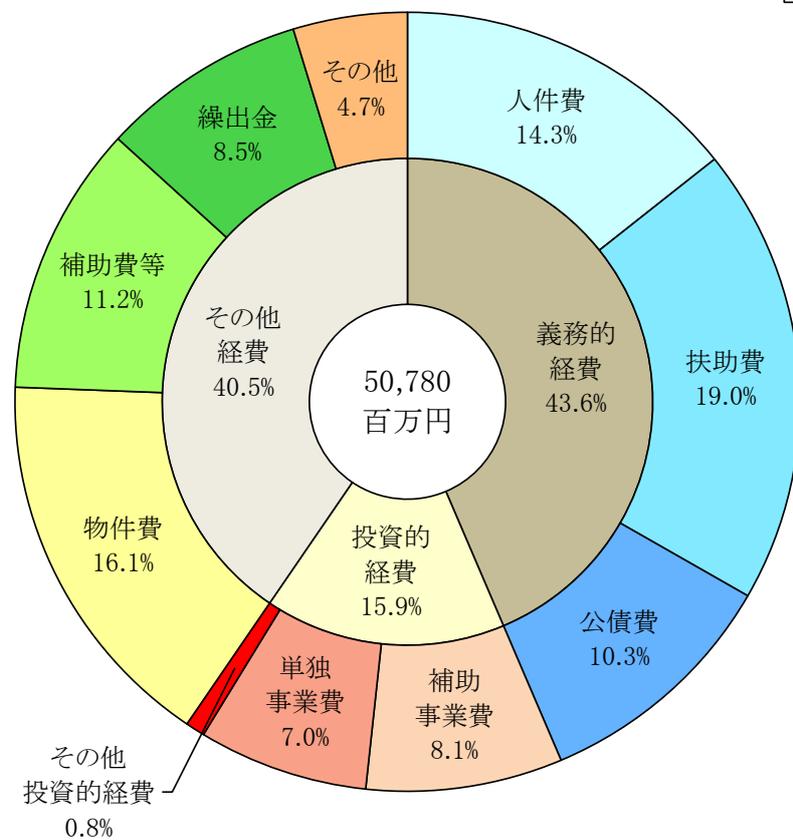
普通建設事業費 認定こども園建設事業の進捗に伴う減
 海岸防災林強化事業費、道路橋梁整備等、事業進捗に伴う減
 事業平準化、掛川駅梅橋線（高御所地内）の皆減等に伴う減
 補助費等 産業立地奨励事業費補助金の対象見直しに伴う減
 地区まちづくり協議会交付金の見直しに伴う減
 繰出金 公共下水道事業会計繰出金の減
 大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金の減

歳出予算構成比(一般会計:性質別)

R3当初



R2当初



(3) 款別 (目的別) 予算額

(単位 千円・%)

款	款名	R3当初		R2当初		増減	伸率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
01	議会費	260,599	0.5	260,664	0.5	△ 65	△ 0.0
02	総務費	5,845,365	12.0	5,730,855	11.3	114,510	2.0
03	民生費	15,695,240	32.4	15,992,147	31.5	△ 296,907	△ 1.9
04	衛生費	4,903,504	10.1	5,348,168	10.5	△ 444,664	△ 8.3
05	労働費	1,514,777	3.1	1,477,595	2.9	37,182	2.5
06	農林水産業費	1,339,599	2.8	1,431,153	2.8	△ 91,554	△ 6.4
07	商工費	1,295,752	2.7	1,498,148	2.9	△ 202,396	△ 13.5
08	土木費	4,922,946	10.2	5,898,914	11.6	△ 975,968	△ 16.5
09	消防費	1,704,058	3.5	1,702,782	3.4	1,276	0.1
10	教育費	5,761,506	11.9	5,969,365	11.8	△ 207,859	△ 3.5
11	災害復旧費	181,596	0.4	168,296	0.3	13,300	7.9
12	公債費	5,017,725	10.3	5,261,313	10.4	△ 243,588	△ 4.6
13	予備費	37,333	0.1	40,600	0.1	△ 3,267	△ 8.0
合計		48,480,000	100.0	50,780,000	100.0	△ 2,300,000	△ 4.5

◎主な増減要因

< 増 >

総務費 市庁舎天井改修工事実施に伴う増、衆議院議員選挙費等の増

< 減 >

衛生費 こども医療の款移し替えによる減 (R2:衛生費 → R3:民生費)

農林水産業費 産地パワーアップ事業の終了による減

商工費 企業立地促進事業費補助金及び産業立地奨励事業費補助金の減

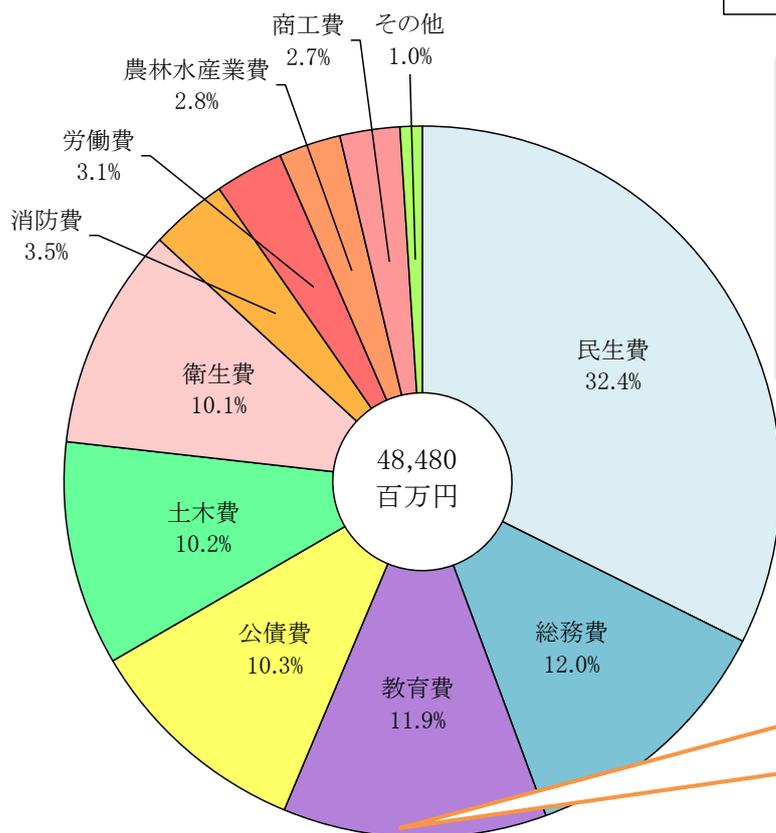
大坂・土方工業用地整備事業特別会計繰出金の減

土木費 下垂木地区まちづくり事業費の減、海岸防災林強化事業費の減

教育費 小学校教師用教科書・指導書更新料の減、文化ホール改修工事費の減

歳出予算構成比(一般会計:目的別)

R3 当初

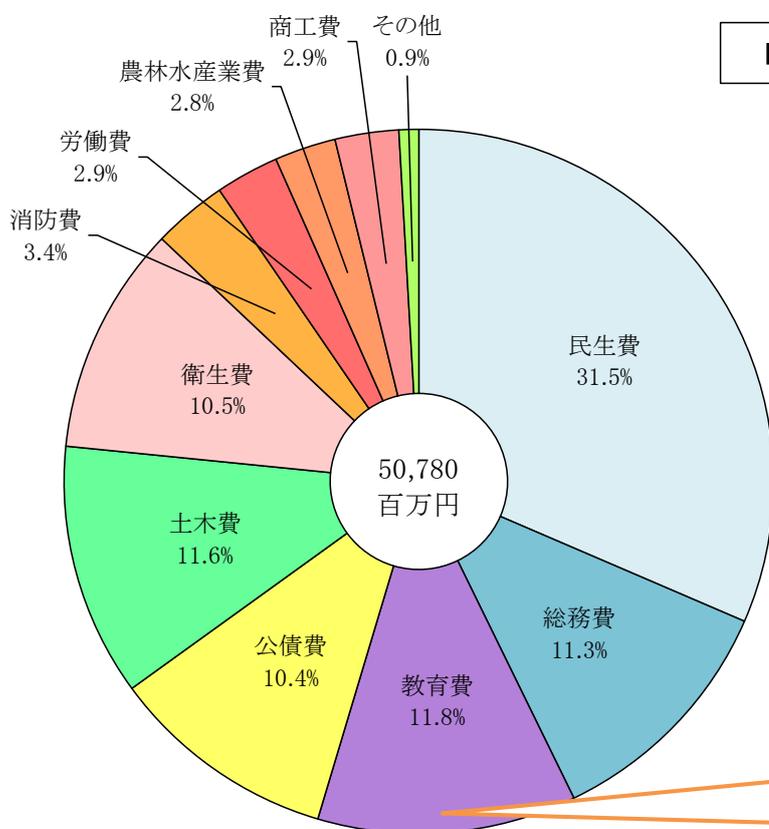


左の円グラフのうち
子ども子育て予算
9,216百万円(19.0%)
(前年度比△1,128百万円減)

- ・待機児童解消対策
- ・認定こども園施設整備
- ・子ども医療助成 など

教育費のうち
義務教育にかかる予算
2,605百万円
(教育費の45.2%)
(前年度比12百万円増)

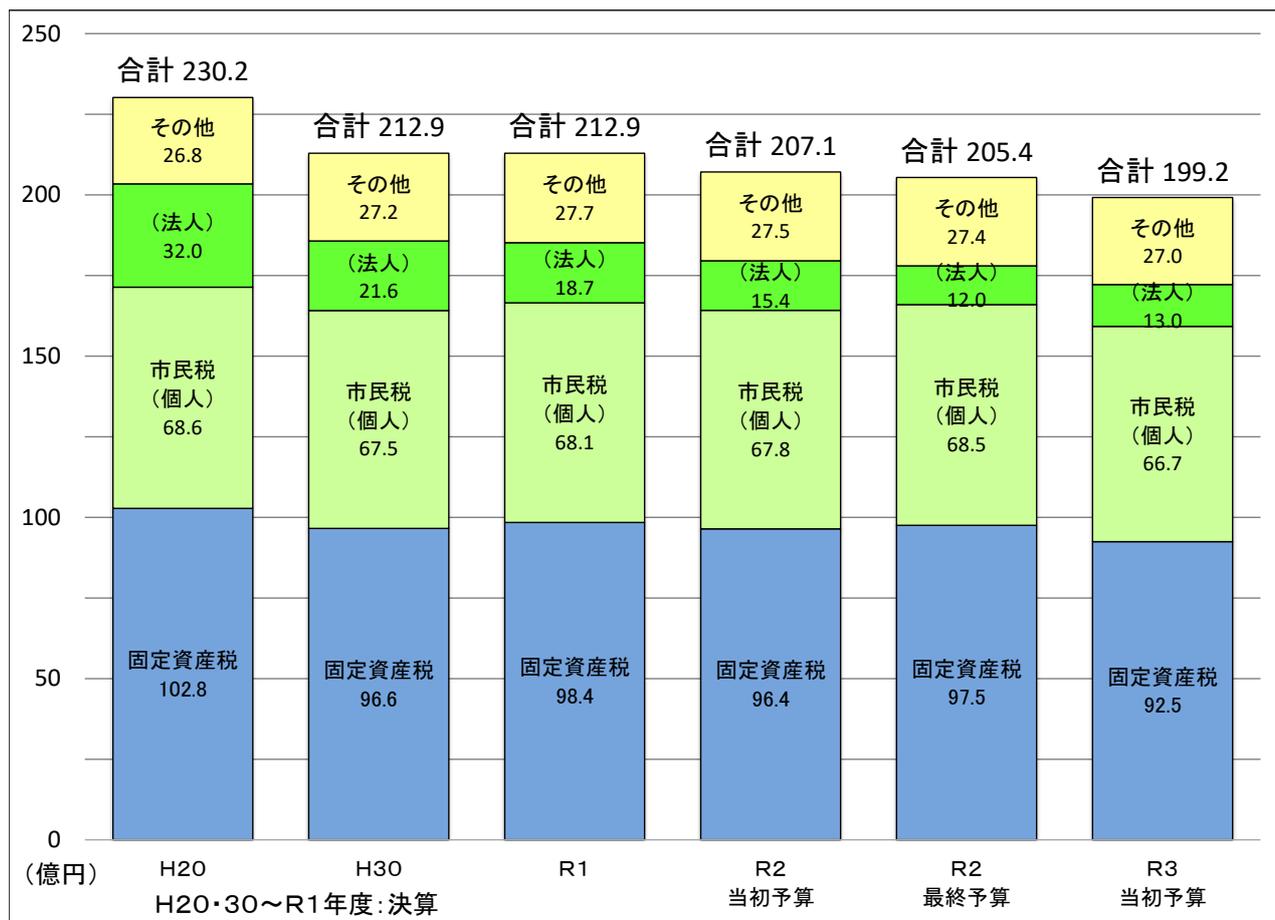
R2 当初



左の円グラフのうち
子ども子育て予算
10,344百万円(20.4%)

教育費のうち
義務教育にかかる予算
2,593百万円
(教育費の43.4%)

【市税収入の推移】



【年度末市債残高の推移（一般会計）】

(単位：千円)

区分	H16年度末 現在高	R1年度末 現在高	R2年度末 現在高見込	R3年度末 現在高見込	増減 (R3-R2)
普通債	41,445,418	21,178,721	22,521,037	22,557,580	36,543
その他	11,036,578	23,780,883	23,647,339	23,224,801	△ 422,538
(うち臨時財政対策債)	5,640,478	22,090,204	21,649,079	21,435,990	△ 213,089
合計	52,481,996	44,959,604	46,168,376	45,782,381	△ 385,995

【基金の推移（一般会計）】

(単位：千円)

区分	H30年度末 現在高	R1年度末 現在高	R2年度末 現在高見込 (R2当初予算)	R2年度末 現在高見込 (R2最終予算)	R3年度末 現在高見込 (R3当初予算)	増減 (当初-最終)
財政調整基金	3,918,185	3,740,114	1,024,573	2,714,433	1,040,970	△ 1,673,463
その他の基金	2,427,844	2,396,146	2,459,818	2,450,325	2,474,849	24,524
合計	6,346,029	6,136,260	3,484,391	5,164,758	3,515,819	△ 1,648,939

5 特別会計の予算

(単位 千円・%)

会 計 名	3年度当初	2年度当初	増 減	伸 率
国 民 健 康 保 険	11,791,799	11,948,684	△ 156,885	△ 1.3
後 期 高 齢 者 医 療 保 険	1,322,872	1,305,220	17,652	1.4
介 護 保 険	9,978,925	9,873,032	105,893	1.1
公 共 用 地 取 得	538,364	536,849	1,515	0.3
掛 川 駅 周 辺 施 設 管 理	36,248	138,448	△ 102,200	△ 73.8
大 坂 ・ 土 方 工 業 用 地 整 備 事 業	698,628	348,638	349,990	100.4
上 西 郷 財 産 区	3,011	2,636	375	14.2
桜 木 財 産 区	58	58	0	0.0
東 山 財 産 区	2,709	2,425	284	11.7
佐 束 財 産 区	9,563	9,187	376	4.1
合 計	24,382,177	24,165,177	217,000	0.9

6 企業会計の予算

(単位 千円・%)

会 計 名	3年度当初	2年度当初	増 減	伸 率
水 道 事 業	4,762,727	4,747,664	15,063	0.3
簡 易 水 道	49,326	53,200	△ 3,874	△ 7.3
公 共 下 水 道 事 業	4,476,071	4,681,475	△ 205,404	△ 4.4
農 業 集 落 排 水 事 業	482,593	517,399	△ 34,806	△ 6.7
浄化槽市町村設置推進事業	259,369	254,016	5,353	2.1
合 計	10,030,086	10,253,754	△ 223,668	△ 2.2

令和3年度 掛川市特別会計及び企業会計当初予算（案）の概要

(単位 千円)

国民健康保険特別会計	3年度予算	2年度予算	比較増減	伸率
		11,791,799	11,948,684	△ 156,885
被保険者 一般	14,941 世帯 (R2 24,123 人)	15,040 世帯 (R2 24,267 人)	△ 99 世帯 (△ 144 人)	
1 予算編成概要				
(1) 会計規模の減 △156,855千円				
○ 保険給付費(一般被保険者) 8,177,300 千円 (R2 8,327,660千円 △150,360千円減)				
○ 国民健康保険事業費納付金 3,223,199 千円 (R2 3,227,892千円 △ 4,693千円減)				
(2) 国民健康保険税現年度分 2,166,826千円 (R2 2,218,362千円 △51,536千円減)				
○ コロナ禍による個人所得の減				
(3) 一般会計繰入金 821,874千円 (R2 825,396千円 △3,522千円減)				
○ 基盤安定繰入金等法定分 641,874 千円 (R2 625,396千円 16,478千円増)				
○ その他法定外分 180,000 千円 (R2 200,000千円 △20,000千円減)				
(4) 基金繰入金 304,000千円 (R2 251,993千円 52,007千円増)				
○ 令和3年度末残高見込 228,642千円				
2 歳入				
(1) 国民健康保険税				
	R3当初	R2当初	増減	
現年度分	2,166,826	2,218,362	△ 51,536	
滞納繰越分	85,764	90,066	△ 4,302	
(2) 繰入金				
	R3当初	R2当初	増減	
一般会計繰入金	821,874	825,396	△ 3,522	
法定分	641,874	625,396	16,478	
法定外分	180,000	200,000	△ 20,000	
基金繰入金	304,000	251,993	52,007	
3 歳出				
(1) 保険給付費				
	R3当初	R2当初	増減	
一般被保険者	8,177,300	8,327,660	△ 150,360	
退職被保険者	140	1,392	△ 1,252	
○一般被保険者 療養給付費 △150,000千円減				
○退職被保険者 療養給付費 △1,100千円減、高額療養費 △110千円減				
(2) 国民健康保険事業費納付金				
	R3当初	R2当初	増減	
納付金	3,223,199	3,227,892	△ 4,693	
○医療分 24,761千円増				
○後期高齢者支援金分 △ 9,364千円減				
○介護納付金分 △20,090千円減				

後期高齢者医療保険特別会計	3年度予算	2年度予算	比較増減	伸率
	1,322,872	1,305,220	17,652	1.4%

被保険者 15,682人 (R2 15,653人 29人増)

1 予算編成概要

(1) 広域連合納付金 1,243,196千円 (R2 1,231,935千円 11,261千円増)

○被保険者数の増

○医療費の増

(2) 一般会計繰入金 285,952千円 (R2 272,425千円 13,527千円増)

○基盤安定繰入金等法定分 208,278千円

○事務費繰入金分 77,674千円

2 歳入・歳出

		R3当初	R2当初	増減
歳入	保険料	1,033,818	1,029,693	4,125
	一般会計繰入金	285,952	272,425	13,527
	保険基盤安定分	208,278	201,142	7,136
	事務費分	77,674	71,283	6,391
歳出	広域連合納付金	1,243,196	1,231,935	11,261
	高齢者健診事業	40,216	37,513	2,703
	人間ドック助成	5,000	5,000	0
	保健・介護一体的実施事業	1,109	0	1,109

介護保険特別会計	3年度予算	2年度予算	比較増減	伸率
	9,978,925	9,873,032	105,893	1.1%

1 予算編成概要

(1) 第1号保険者保険料 2,242,068千円 (R2 2,248,355千円 △6,287千円減)

○1号被保険者数の増 32,392人 (R2 31,574人 818人増)

(2) 介護サービス等給付費 9,144,802千円 (R2 9,030,414千円 114,388千円増)

○施設介護サービス給付費の増 4,071,651千円 (R2 3,989,399千円 82,252千円増)

※加算分がある介護医療院(北病院・東病院)への移行が進んでいるため

(3) 地域支援事業のうち一般介護予防事業費の増 34,916千円 (R2 33,886千円 1,030千円増)

○新たに東病院の職員を講師として地域のサロンに派遣し、ボランティアを育成する。

2 歳入

		R3当初	R2当初	増減
保険料		2,242,068	2,248,355	△6,287
国庫支出金		2,011,702	1,971,140	40,562
県支出金		1,438,987	1,421,283	17,704
支払基金交付金		2,566,132	2,534,688	31,444
一般会計繰入金		1,541,089	1,505,887	35,202
基金繰入金		141,157	154,745	△13,588

3 歳出

		R3当初	R2当初	増減
保険給付費		9,336,663	9,224,265	112,398
地域事業支援	介護予防事業	207,785	205,782	2,003
	包括的支援事業	169,255	167,029	2,226
	任意事業	53,714	60,336	△6,622
事務費		207,089	212,583	△5,494
基金積立金		1,699	317	1,382

公共用地取得特別会計	3年度予算	2年度予算	比較増減	伸率
		538,364	536,849	1,515
1 予算編成概要				
(1) 土地売払収入 679千円 (R2 679千円)				
西町駐車場入口用地 679千円				
(2) 公共用地先行取得費 536,875千円 (R2 535,374千円 1,501千円増)				
掛川駅周辺施設管理特別会計	3年度予算	2年度予算	比較増減	伸率
		36,248	138,448	△ 102,200
1 予算編成概要				
(1) 駐車場・駐輪場指定管理者納付金(歳入) 35,000千円				
<参考>R2 駅南・駅北駐車・駐輪場使用料 100,400千円 掛川城公園・大手門駐車場雑入 2,340千円				
(2) 施設管理業務委託料(歳出) 0千円 (R2 37,085千円 皆減)				
※使用料金・利用料金併用制から利用料金制に統一し、委託料がなくなったため、予算規模が縮小した。				
※2年度ほのぼのパスエレベーター設置工事実施設計委託料繰越により、工事は4年度以降に持ち越し。				
大坂・土方工業用地整備事業特別会計	3年度予算	2年度予算	比較増減	伸率
		698,628	348,638	349,990
1 予算編成概要				
(1) 歳入				
一般会計繰入金 249,548千円 工業用地安定供給促進事業費補助金				
土地売払収入 515,100千円 300千円				
(契約額の30%)				
(2) 歳出				
造成工事費 637,000千円 環境モニタリング調査委託料				
用地買収費 14,830千円 2,057千円				
4 財産区特別会計	3年度予算	2年度予算	比較増減	伸率
		15,341	14,306	1,035
上 西 郷 3,011 千円 東 山 2,709 千円				
桜 木 58 千円 佐 東 9,563 千円				

水道事業会計		3年度予算	2年度予算	比較増減	伸率	
		4,762,727	4,747,664	15,063	0.3%	
	収益的收入	収益の支出	差引	資本的收入	資本の支出	補填財源
R3	3,143,255	2,975,103	168,152	625,147	1,619,472	994,325
R2	3,145,711	2,984,937	160,774	347,654	1,601,953	1,254,299
増減	△ 2,456	△ 9,834	7,378	277,493	17,519	△ 259,974
1 収益的收入及び支出						
(1) 収益的收入						
	給水収益	2,792,000千円 (R2	2,798,000千円	△6,000千円減)		
	業務の予定量	給水戸数 49,300戸	年間総給水量	14,497,000m ³		
(2) 収益の支出						
①	受水費	1,257,410千円 (R2	1,285,207千円	△27,797千円減)		
②	委託費	211,746千円 (R2	204,029千円	7,717千円増)		
2 資本的收入及び支出						
(1) 資本的收入						
①	工事負担金	133,750千円 (R2	31,600千円	102,150千円増)		
②	企業債	430,000千円 (R2	240,000千円	190,000千円増)		
(2) 資本の支出						
①	一般配水管改良事業		314,400千円 (R2	294,300千円	20,100千円増)	
②	公共事業関連事業		162,750千円 (R2	131,000千円	31,750千円増)	
③	生活基盤施設耐震化事業		200,000千円 (R2	200,000千円	前年度同額)	
④	配水施設関連事業		565,100千円 (R2	503,700千円	61,400千円増)	
⑤	機械設備改良事業		21,200千円 (R2	111,700千円	△90,500千円減)	
		計	1,263,450千円 (R2	1,240,700千円	22,750千円増)	
3 一般会計繰入金						
		13,742千円 (R2	13,577千円	165千円増)		
簡易水道事業会計		3年度予算	2年度予算	比較増減	伸率	
		49,326	53,200	△ 3,874	△7.3%	
	収益的收入	収益の支出	差引	資本的收入	資本の支出	補填財源
R3	17,290	23,301	△ 6,011	31,733	32,036	303
R2	17,040	22,413	△ 5,373	31,896	36,160	4,264
増減	250	888	△ 638	△ 163	△ 4,124	△ 3,961
1 収益的收入及び支出						
(1) 収益的收入						
	給水収益	6,427千円 (R2	6,879千円	△452千円減)		
	業務の予定量	給水戸数 214戸	年間総給水量	55,703m ³		
(2) 収益の支出						
①	手数料	6,179千円 (R2	6,179千円	前年度同額)		
②	修繕費	5,038千円 (R2	4,741千円	297千円増)		
2 資本的收入及び支出						
(1) 資本的收入						
①	工事負担金	30,687千円 (R2	30,687千円	前年度同額)		
(2) 資本の支出						
①	一般配水管改良事業		0千円			
②	公共事業関連事業		30,687千円 (R2	30,687千円	前年度同額)	
③	生活基盤施設耐震化事業		0千円			
④	配水施設関連事業		631千円 (R2	802千円	△171千円減)	
⑤	機械設備改良事業		0千円 (R2	3,976千円	皆減)	
		計	31,318千円 (R2	35,465千円	△4,147千円減)	
3 一般会計繰入金						
		4,955千円 (R2	4,700千円	255千円増)		

公共下水道事業会計			3年度予算	2年度予算	比較増減	伸率
			4,476,071	4,681,475	△205,404	△4.4%
	収益的収入	収益的支出	差引	資本的収入	資本的支出	補填財源
R3	2,482,202	1,903,462	578,740	1,155,197	1,993,869	838,672
R2	2,549,947	2,011,020	538,927	1,326,636	2,131,528	804,892
増減	△67,745	△107,558	39,813	△171,439	△137,659	33,780
※公共下水道事業は、令和2年度から公営企業会計に移行。						
1 収益的収入及び支出						
(1) 収益的収入						
	下水道使用料	634,400千円 (R2	633,100千円	1,300千円増)		
	業務の予定量	処理区域面積 1,117ha	年間総処理水量	4,052,000m ³		
(2) 収益的支出						
①	管渠費	45,126千円	④ 総係費	113,330千円		
②	ポンプ場費	154千円	⑤ 支払利息	257,187千円		
③	処理場費	434,507千円	(R2支払利息	271,920千円	△14,733千円減)	
2 資本的収入及び支出						
(1) 資本的収入						
①	企業債	774,000千円 (R2	771,000千円	3,000千円増)		
②	負担金等	9,184千円 (R2	22,232千円	△13,048千円減)		
③	国庫支出金	344,650千円 (R2	331,306千円	13,344千円増)		
(2) 資本的支出						
①	建設改良費	1,018,926千円 (R2	1,205,653千円	△186,727千円減)		
	内訳 管路建設費	491,506千円				
	ポンプ場建設改良費	464,220千円				
	処理場建設改良費	63,200千円				
②	企業債	974,943千円 (R2	925,875千円	49,068千円増)		
3 一般会計繰入金						
		1,079,392千円 (R2	1,226,201千円	△146,809千円減)		
農業集落排水事業会計			3年度予算	2年度予算	比較増減	伸率
			482,593	517,399	△34,806	△6.7%
	収益的収入	収益的支出	差引	資本的収入	資本的支出	補填財源
R3	355,471	318,888	36,583	62,829	127,122	64,293
R2	415,113	344,137	70,976	2,014	102,286	100,272
増減	△59,642	△25,249	△34,393	60,815	24,836	△35,979
※農業集落排水事業は、令和2年度から公営企業会計に移行。						
1 収益的収入及び支出						
(1) 収益的収入						
	下水道使用料	68,400千円 (R2	69,600千円	△1,200千円減)		
	業務の予定量	処理区域面積 229ha	年間総処理水量	455,000m ³		
(2) 収益的支出						
①	管渠費	3,621千円 (R2	13,161千円	△9,540千円減)		
②	処理場費	88,553千円 (R2	84,844千円	3,709千円増)		
③	総係費	20,238千円 (R2	21,093千円	△855千円減)		
④	支払利息	25,317千円 (R2	27,445千円	△2,128千円減)		
2 資本的収入及び支出						
(1) 資本的収入						
①	企業債	22,700千円 (R2	0千円	皆増)		
②	加入分担金	40千円 (R2	40千円	前年度同額)		
(2) 資本的支出						
①	建設改良費	22,781千円 (R2	0千円	皆増)		
②	企業債	104,341千円 (R2	102,286千円	2,055千円増)		
3 一般会計繰入金						
		176,871千円 (R2	185,842千円	△8,971千円減)		

浄化槽市町村設置推進事業会計	3年度予算		2年度予算		比較増減	伸率
	259,369		254,016		5,353	2.1%
	収益的收入	収益的支出	差引	資本的收入	資本的支出	補填財源
R3	215,105	208,293	6,812	956	44,264	43,308
R2	213,253	209,656	3,597	897	40,763	39,866
増減	1,852	△ 1,363	3,215	59	3,501	3,442
1 収益的收入及び支出						
(1) 収益的收入						
	使用料収益	93,915千円 (R2	93,387千円	528千円増)		
	業務の予定量	設置基数	1,758基			
(2) 収益的支出						
	① 処理場費	41,883千円				
	② 総係費	74,071千円				
	③ 支払利息	13,374千円				
2 資本的收入及び支出						
(1) 資本的支出						
	① 企業債償還金	44,264千円 (R2	40,763千円	3,501千円増)		
3 一般会計繰入金						
		83,274千円 (R2	81,893千円	1,381千円増)		

消費税率引上げ分の地方消費税交付金
(社会保障財源化分) の用途について

(歳入) 地方消費税交付金 (社会保障財源化分) 1, 473, 273千円

(歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 14, 185, 335千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	市債	その他	地方消費税交 付金(社会保 障財源化分)	その他
社会 福祉	地域福祉活動推進費	121,217	15,171		10,202	20,933	74,911
	障がい者・児福祉費	2,066,387	1,383,164		22,487	144,308	516,428
	高齢者福祉費	384,560	5,761		46,435	72,590	259,774
	児童福祉費	6,364,903	4,442,773		140,901	389,028	1,392,201
	生活保護費	609,748	461,773			32,318	115,657
	その他社会福祉費	45,428	25,409		905	4,174	14,940
	小計	9,592,243	6,334,051		220,930	663,351	2,373,911
社会 保険	介護保険	1,361,841	43,389			287,956	1,030,496
	国民健康保険	657,608	309,099			76,116	272,393
	後期高齢者医療保険	1,205,353	156,208		43,388	219,662	786,095
	小計	3,224,802	508,696		43,388	583,734	2,088,984
保健 衛生	母子保健事業費	663,950	153,239		90,162	91,850	328,699
	成人保健事業費	106,396	7,722		50	21,540	77,084
	地域医療対策費	175,016	9,576		62,382	22,508	80,550
	感染症予防費	422,928	9,518			90,290	323,120
	その他保健衛生費						
	小計	1,368,290	180,055		152,594	226,188	809,453
合計		14,185,335	7,022,802		416,912	1,473,273	5,272,348

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分しています。

※事務費、事務職員人件費、貸付金、積立金、投資及び出資金、投資的経費並びに公債費を除く経費を計上しています。
特別会計繰出金のうち、特別会計において上記の経費に充当されるものについても同様の扱いとしています。